

有価証券報告書

第 9 5 期

〔 自 平成12年 4月 1日 〕
〔 至 平成13年 3月31日 〕

花王株式会社

東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号

(2 6 4 0 0 7)

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年6月28日
【事業年度】	第95期（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）
【会社名】	花王株式会社
【英訳名】	Kao Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 後藤 卓也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03(3660)7080
【連絡者の氏名】	取締役管理部長 井上 巖
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【連絡者の氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	15
3. 対処すべき課題	17
4. 経営上の重要な契約等	17
5. 研究開発活動	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(3) 所有者別状況	25
(4) 大株主の状況	26
(5) 議決権の状況	26
(6) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	87
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高	百万円	901,401	907,248	924,595	846,921	821,629
経常利益	"	57,180	62,337	89,869	98,005	111,870
当期純利益	"	27,594	24,494	34,714	52,147	59,426
純資産額	"	379,552	424,429	451,776	474,979	462,987
総資産額	"	807,124	778,761	751,725	750,016	783,760
1株当たり純資産額	円	631.54	684.90	727.01	765.59	760.05
1株当たり当期純利益	"	45.92	40.10	55.98	83.45	96.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	"	43.57	37.63	53.21	80.01	93.02
自己資本比率	%	47.0	54.5	60.1	63.3	59.1
自己資本利益率	"	7.5	6.1	7.9	11.3	12.7
株価収益率	倍	29.4	43.6	46.7	37.6	32.7
営業活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	-	-	-	157,618	122,950
投資活動によるキャッシュ ・フロー	"	-	-	-	41,441	67,373
財務活動によるキャッシュ ・フロー	"	-	-	-	61,541	52,124
現金及び現金同等物の 期末残高	"	-	-	97,414	147,986	153,433
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	- (-)	- (-)	- (-)	16,088 (2,056)	19,068 (2,497)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません(以下も同様であります)。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高	百万円	696,295	673,819	661,519	667,186	660,417
経常利益	"	57,454	67,240	82,295	91,743	98,386
当期純利益	"	28,047	20,005	29,070	42,510	52,233
資本金	"	63,302	77,994	79,147	85,146	85,408
発行済株式総数	千株	601,003	619,710	621,439	620,433	610,826
純資産額	百万円	377,049	417,475	439,167	464,471	480,763
総資産額	"	669,088	651,457	651,837	676,187	707,345
1株当たり純資産額	円	627.37	673.66	706.69	748.62	787.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	" (")	14.00 (7.00)	15.00 (7.50)	16.00 (8.00)	20.00 (10.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益	"	46.67	32.75	46.87	68.02	84.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	"	44.27	30.79	44.62	65.28	81.55
自己資本比率	%	56.4	64.1	67.4	68.7	68.0
自己資本利益率	"	7.6	5.0	6.8	9.4	11.1
株価収益率	倍	28.9	53.4	55.8	46.2	37.3
配当性向	%	30.0	46.5	34.2	29.4	28.2
従業員数	人	6,994	6,875	6,754	6,086	5,761

2【沿革】

明治20年6月	洋小間物商長瀬富郎商店として発足。	(創業)
明治23年10月	「花王石鹼」を発売。	
大正11年11月	吾嬬町工場(現東京工場)完成。	
大正14年5月	花王石鹼株式会社長瀬商会設立。	
昭和10年3月	大日本油脂株式会社を分離独立。	
昭和15年5月	日本有機株式会社を日本橋馬喰町で設立。	(会社設立年月)
昭和15年9月	日本有機株式会社酒田工場(現酒田工場)完成。	
昭和19年12月	大日本油脂株式会社和歌山工場(現和歌山工場)完成。	
昭和21年10月	花王石鹼株式会社長瀬商会を株式会社花王と改称。	
昭和24年5月	日本有機株式会社を花王石鹼株式会社と改称。東京証券取引所の市場第一部に上場。	
12月	大日本油脂株式会社と株式会社花王が合併し花王油脂株式会社と改称。	
昭和29年8月	花王石鹼株式会社と花王油脂株式会社を吸収合併。	
昭和32年12月	和歌山工場に合成洗剤工場完成。	
昭和35年3月	大阪証券取引所の市場第一部に上場。	
昭和38年3月	川崎工場完成。	
昭和39年9月	タイに Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.を設立。	
12月	Kao (Taiwan) Corporationを設立。	
昭和40年4月	和歌山工場内に産業科学研究所(和歌山研究所)完成。	
昭和42年8月	東京工場内に東京地区研究所(東京研究所)完成。	
昭和45年3月	花王(香港)有限公司を設立。	
11月	スペインに Sinor-Kao S.A.を設立。	
昭和49年11月	花王クエーカー(株)を設立。	
昭和50年3月	メキシコに Quimi-Kao S.A. de C.V.を設立。	
12月	栃木工場完成。	
昭和52年1月	フィリピンに Pilipinas Kao, Incorporatedを設立。	
昭和53年2月	愛媛サニタリープロダクツ(株)を設立。	
3月	栃木工場内に栃木研究所完成。	
昭和54年5月	スペインに Molins-Kao S.A.を設立。	
昭和55年4月	鹿島工場完成。	
昭和59年4月	豊橋工場完成。	
昭和60年9月	花王化粧品販売会社を全国9ヶ所に設立し、化粧品(ソフィーナ)事業を日本全国に展開。	
10月	「花王石鹼株式会社」から「花王株式会社」へ商号変更。	
昭和61年5月	カナダの Didak Manufacturing Limitedを買収し、情報関連事業に本格的に進出。	
10月	ドイツに Guhl Ikebana GmbHを設立。	
昭和62年7月	アメリカの High Point Chemical Corporationを買収。	
8月	Sinor-Kao S.A.とMolins-Kao S.A.を合併し、スペインに Kao Corporation S.A.を設立。	
昭和63年5月	アメリカの The Andrew Jergens Companyを買収。	
7月	Fatty Chemical (Malaysia) Sdn.Bhd.を設立。	
平成元年5月	ドイツの Goldwell AG(現 Goldwell GmbH)を買収。	
10月	全国9ヶ所の化粧品販売会社を統合し、花王化粧品販売(株)を設立。	
平成4年10月	ドイツの Chemische Fabrik Chem-Y GmbH(現 Kao Chemicals GmbH)を買収。	
平成5年8月	中国に上海花王有限公司を設立。	
平成11年3月	情報関連事業から撤退。	
8月	欧州工業用製品事業の統轄会社として Kao Chemicals Europe,S.L.を設立。	
12月	米州工業用製品事業の統轄会社として Kao Chemicals Americas Corporationを設立し、それに伴い High Point Chemical Corporationを清算。	

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社82社及び関連会社15社により構成）は、家庭用製品、化粧品（ソフィーナ）、工業用製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

事業の内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は、その他を除き、「第5. 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

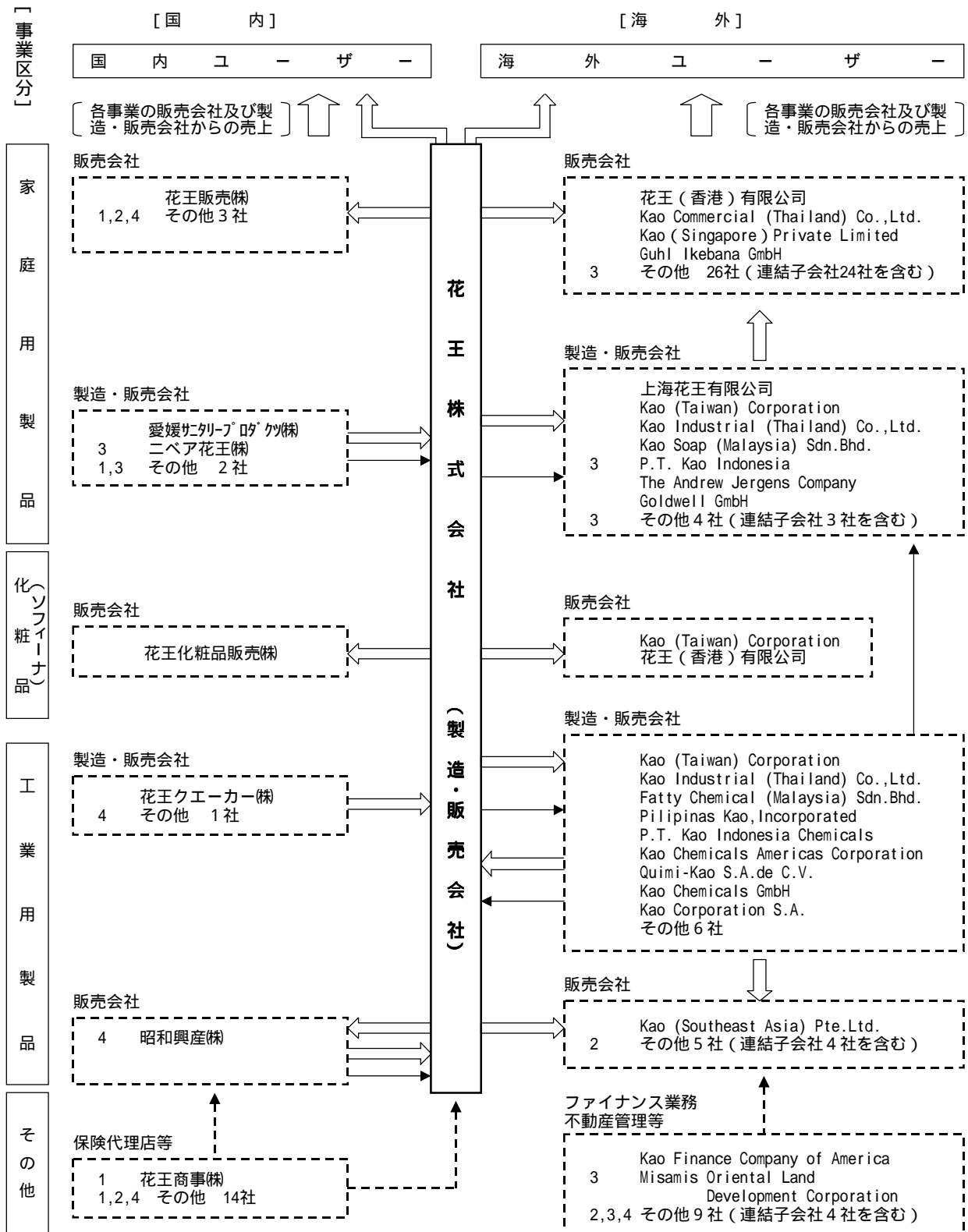
事業区分	売上区分	主要な会社	
家庭用製品事業	パーソナルケア製品 ハウスホールド製品 サニタリーほか製品	国内	当社、愛媛サニタリープロダクツ(株)、花王販売(株)、ニベア花王(株) その他 5社 (計9社)
		海外	上海花王有限公司、Kao (Taiwan) Corporation、花王(香港)有限公司、 Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、 Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd.、 Kao (Singapore) Private Limited、 Kao Soap (Malaysia) Sdn.Bhd.、P.T. Kao Indonesia、 The Andrew Jergens Company、 Goldwell GmbH、 Guhl Ikebana GmbH その他 30社 (計41社)
化粧品 (ソフィーナ) 事業	化粧品 (ソフィーナ)	国内	当社、花王化粧品販売(株) (計2社)
		海外	Kao (Taiwan) Corporation、花王(香港)有限公司 (計2社)
工業用製品事業	工業用製品	国内	当社、花王クエーカー(株)、昭和興産(株) その他 1社 (計4社)
		海外	Kao (Taiwan) Corporation、 Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、 Kao (Southeast Asia) Pte.Ltd.、 Fatty Chemical (Malaysia) Sdn.Bhd.、 Pilipinas Kao, Incorporated、 P.T. Kao Indonesia Chemicals、 Kao Chemicals Americas Corporation、Quimi-Kao S.A.de C.V.、 Kao Chemicals Europe,S.L.、 Kao Chemicals GmbH、Kao Corporation S.A. その他 10社 (計21社)
その他	保険代理店、ファイ ナンス業務、不動産 管理等	国内	花王商事(株) その他 14社 (計15社)
		海外	Kao Finance Company of America、 Misamis Oriental Land Development Corporation その他 9社 (計11社)

(注) 1. 各事業区分の主要製品は、「第5. 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)[事業の種類別セグメント情報] (注) 2. 各事業区分の主要製品」のとおりであります。

2. 「その他」に区分されたサービス業務等については、事業の種類別セグメント情報において、そのサービス内容に応じて、家庭用製品事業、化粧品(ソフィーナ)事業、工業用製品事業に振り分けております。

3. 事業毎の会社数は、複数の事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

以上の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 (63社)
 1 非連結子会社で持分法適用会社 (11社)
 2 非連結子会社で持分法非適用会社 (8社)
 3 関連会社で持分法適用会社 (9社)
 4 関連会社で持分法非適用会社 (6社)

製品
 原料
 サービス等
 (対象が一部の会社の場合を含む)

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

平成13年3月31日現在

会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の取 引	設備の賃 貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
1 花王化粧品販売㈱	東京都墨田区	百万円 400	化粧品(ソフィ ーナ)	100.0	1	3	1,390	当社製品の 販売先	建物及び 設備の賃 貸
花王クエーカー㈱	東京都中央区	百万円 400	工業用製品	100.0	1	3	-	研究活動及 び事務作業 等	建物及び 設備の賃 貸
愛媛サニタリープロダク ツ㈱	愛媛県西条市	百万円 320	家庭用製品	100.0	1	3	-	当社製品の 製造委託先	建物及び 設備の賃 貸
1 2 10 花王販売㈱	東京都江戸川区	百万円 1,729	家庭用製品	42.7	2	3	-	当社製品の 販売先	建物及び 設備の賃 貸
上海花王有限公司	中華人民共和国	千人民元 564,200	家庭用製品	87.5	3	3	-	当社製品の 販売先	なし
上海花王化学有限公司	中華人民共和国	千人民元 193,522	工業用製品	87.5	1	6	-	当社製品の 販売先	なし
花王(香港)有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 12,801	家庭用製品 化粧品(ソフィ ーナ)	90.4	2	2	-	当社製品の 販売先	なし
花王化学(香港)有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 46,200	中山花王化学有 限会社の持株会 社及び工業用製 品事業	100.0	-	2	-	-	なし
Kao (Taiwan) Corporation	台湾	千台湾元 597,300	家庭用製品 化粧品(ソフィ ーナ) 工業用製品	90.7	-	5	614	当社製品の 販売先	なし
Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 654,000	家庭用製品 工業用製品	100.0	1	5	-	当社製品の 販売先	なし
Kao Holdings (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 2,000	Kao Commercial (Thailand)Co., Ltd.の持株会社	90.5	-	2	-	-	なし

会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の取 引	設備の賃 借借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 2,000	家庭用製品 工業用製品	3 100.0 [100.0]	1	4	-	当社製品の 販売先	なし
Kao (Singapore) Private Limited	シンガポール国	千シンガポールドル 2,775	家庭用製品	100.0	-	2	-	当社製品の 販売先	なし
Kao (Southeast Asia) Pte.Ltd.	シンガポール国	千シンガポールドル 79,510	東南アジアにお ける関係会社の 統轄及び工業用 製品事業	100.0	1	3	-	当社製品の 販売委託先	なし
Fatty Chemical (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシアドル 120,000	工業用製品	4 70.0 [70.0]	1	3	-	当社仕入商 品及び原料 の購入先	なし
Kao Plasticizer (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシアドル 16,000	工業用製品	4 70.0 [70.0]	1	3	-	当社仕入商 品の購入先	なし
Kao Soap (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシアドル 28,000	家庭用製品	100.0	-	4	-	当社仕入商 品の購入先	なし
Kao Oleochemical (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシアドル 14,000	工業用製品	100.0	1	2	-	当社仕入商 品の購入先	なし
Pilipinas Kao, Incorporated	フィリピン国	千フィリピンペソ 433,800	工業用製品	100.0	1	3	-	当社の原料 の購入先	なし
Kao Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム国	百万ベトナムドン 374,964	家庭用製品	100.0	2	3	-	当社仕入商 品の購入先	なし
P.T. Kao Indonesia Chemicals	インドネシア国	百万ルピア 4,565	工業用製品	95.0	1	3	221	当社製品の 販売先	なし
Kao (Australia) Marketing Pty.Ltd.	オーストラリア 国	千オーストラリア ドル 15,000	家庭用製品	100.0	-	1	417	当社製品の 販売先	なし
The Andrew Jergens Company	アメリカ合衆国	米ドル 1	家庭用製品	100.0	1	1	-	当社製品の 販売先	なし
Kao Finance Company of America	アメリカ合衆国	千米ドル 1	資金調達、関係 会社への貸付	5 100.0 [100.0]	1	1	-	-	なし

会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の取 引	設備の賃 貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Kao Chemicals Americas Corporation	アメリカ合衆国	米ドル 1	米州工業用製品 事業統轄	100.0	1	1	-	-	なし
High Point Textile Auxiliaries LLC	アメリカ合衆国	米ドル 1	工業用製品	6 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
Kao Specialties Americas LLC	アメリカ合衆国	米ドル 1	工業用製品	6 100.0 [100.0]	-	-	-	当社仕入商品 の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Kao America Inc.	アメリカ合衆国	千米ドル 3,200	米国における関 係会社へのコー ポレートサービ ス	100.0	-	2	-	-	なし
Quimi-Kao S.A. de C.V.	メキシコ国	千メキシコペソ 16,696	工業用製品	100.0	1	2	-	-	なし
Goldwell GmbH	ドイツ国	千ドイツマルク 130,300	家庭用製品	100.0	-	1	2,247	-	なし
Guhl Ikebana GmbH	ドイツ国	千ドイツマルク 10,000	家庭用製品	90.0	-	1	-	-	なし
Kao Corporation GmbH	ドイツ国	千ドイツマルク 50	家庭用製品	100.0	-	1	-	当社製品の 販売先	なし
1 Kao Chemicals Europe, S.L.	スペイン国	千ユーロ 94,947	欧州工業用製品 事業統轄	100.0	-	1	-	-	なし
Kao Chemicals GmbH	ドイツ国	千ドイツマルク 17,800	工業用製品	7 100.0 [100.0]	-	1	1,821	当社製品の 販売先	なし
Kao Corporation S.A.	スペイン国	千ユーロ 56,410	工業用製品	7 100.0 [100.0]	1	3	-	当社の原料 の購入先及 び当社製 品の販売先	なし
Kao Corporation (France) SARL	フランス国	千フランスフラン 30,000	工業用製品	7 100.0 [100.0]	-	1	-	当社の研究 委託先	なし
Kao Finance Netherlands B.V.	オランダ国	千ダッチギルダー 600	資金調達、関係 会社への貸付	100.0	1	1	-	-	なし

- (注) 1は、特定子会社であります。
 2は、持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
 3は、Kao Holdings (Thailand) Co.,Ltd.が52.8%、花王(香港)有限公司が47.2%を所有しております。
 4は、Kao (Southeast Asia) Pte.Ltd.が所有しております。
 5は、The Andrew Jergens Companyが所有しております。
 6は、Kao Chemicals Americas Corporation が所有しております。
 7は、Kao Chemicals Europe,S.L.が所有しております。
 8 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数であります。
 9 上記以外に小規模な連結子会社が26社あり、連結子会社の数は合計63社となります。

26社の内訳は	花王化学(香港)有限公司の子会社	1社	であります。
	The Andrew Jergens Companyの子会社	3社	
	Kao America Inc.の子会社	1社	
	Goldwell GmbHの子会社	18社	
	Guhl Ikebana GmbHの子会社	3社	

- 10 花王販売(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため主要な損益情報等の記載を省略しております。

(3) 持分法適用関連会社

平成13年3月31日現在

会社名	住所	資本金又は出資金 百万円	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の取 引	設備の賃 借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
ニベア花王(株)	東京都中央区	1,400	家庭用製品	40.0	1	5	-	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	建物及び 設備の賃 借
Kao(Malaysia)Sdn.Bhd.	マレーシア国	16,000	家庭用製品	45.0	1	1	-	当社製品の 販売先	なし
P.T. Kao Indonesia	インドネシア国	17,646	家庭用製品	50.0	2	3	921	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし

上記以外に小規模な持分法適用関連会社が6社あり、持分法適用関連会社の数は合計9社となります。

(4) その他の関係会社

該当ありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
家庭用製品事業	11,473 (1,622)
化粧品(ソフィーナ)事業	3,586 (742)
工業用製品事業	3,017 (57)
全社(共通)	992 (76)
合計	19,068 (2,497)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ〔当社及び連結子会社〕からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。()内は臨時雇用者数の年間平均人員であり、外数で記載しております。
2. 臨時雇用者は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比し、2,980名増加しておりますが、花王販売(株)が新たに連結子会社に加わったこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,761	39.6	18.2	7,593

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

一部の事業所には労働組合が組織されております。なお、いずれの組合も上部団体に加盟しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は緩やかな回復の兆しがありましたが、後半には、米国景気の減速もあって景況は悪化しました。個人消費は引き続き低迷し、デフレ傾向がさらに進みました。

海外においては、アジア経済は、米国経済の減速の影響もあって、後半に不透明感が高まってきました。米国経済は長期間にわたる好景気が調整局面を迎え、欧州においては景気はほぼ堅調に推移しました。

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ25,292百万円(3.0%)減少し、821,629百万円となりました。海外売上高が円高による換算為替差により18,229百万円目減りし、また新たに国内家庭用製品の販売会社を連結したことに伴う売り上げ計上の差により、11,906百万円減少しました。これら2つの要因による差を補正した売上高の伸長率は、前連結会計年度に対し0.6%の増加となります。

売上原価率は、44.2%となり、前連結会計年度の45.0%に比べ0.8ポイント改善しました。国内における合理化やコストダウンの効果、原料価格が低位に安定したことなどが売上原価率の改善に寄与しました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より15,141百万円減少して351,408百万円となりました。当連結会計年度から国内家庭用製品の販売会社を連結したことにより、当社が同販売会社に支払った販売手数料86,208百万円が連結上消去されたため従来に比べ大幅に減少し、一方で、これに代わり、従来計上されていなかった同販売会社の費用72,503百万円(主なものは給与手当・賞与等の人件費、荷造発送費、拡売費及び販促費など)が増加しました。これにより費用は13,704百万円減少しましたが、その大半は、同販売会社において、市場における価格低下と競争激化に対応するため値引きした上述の売り上げ計上差11,906百万円の原資に使われたものであります。また、その他の費用では、退職給付費用が増加し、一方で減価償却費が減少しました。

以上の結果、営業利益は、107,098百万円と前連結会計年度に対し8.0%増加し、売上高営業利益率は11.7%から13.0%へ改善しました。

上記の営業利益の増加に加え、営業外損益で為替差損益が大きく好転し、経常利益は前連結会計年度に対して14.1%増加し111,870百万円、また特別損益でも退職時加給金の特別損失が発生しましたが、一方で欧州家庭用品事業におけるリストラ損が減少した結果、当期純利益も14.0%増加し、59,426百万円となりました。

また、資産の効率化にも引き続き注力して、利益による自己株式消却などにより資本コストの増加を抑制し、EVAは順調に増加しました。

事業の種類別セグメントの業績

従来、中間品を製造する事業のセグメント情報については、最終製品に対する関与割合で各セグメントに按分してありましたが、当社の業績管理の手法を資本効率重視の方法へ変更したことに伴い、中間品又は製品の種類、性質の同一性に基づいて事業区分を見直した結果、事業区分をより適正に開示するために、家庭用製品事業及び化粧品(ソフィーナ)事業の製品製造のために中間品を製造する事業を工業用製品事業に含めることに変更しました。

従って、事業の種類別セグメントの業績については、比較を容易にするため、前連結会計年度を変更後の表示区分に基づいて作成した場合の金額との比較で記載しております。

なお、この変更に関する詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)[事業の種類別セグメント情報](注)1. 事業区分の方法(事業区分の方法の変更)」に記載のとおりであります。

	売上高			営業利益		
	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
家庭用製品事業	607,825	632,423	24,597	86,106	82,104	4,001
化粧品(ソフィーナ)事業	72,579	70,889	1,689	2,830	2,190	640
工業用製品事業	167,892	172,401	4,508	17,713	14,735	2,977
消去	26,668	28,792	2,123	448	151	297
合計	821,629	846,921	25,292	107,098	99,181	7,917

前連結会計年度の金額は、変更後の表示区分に基づいた場合の数値

(イ) 家庭用製品事業

家庭用製品の売上高は、前連結会計年度に対して3.9%減の607,825百万円となりました。日本の売上高は前連結会計年度に対して3.5%の減少となりましたが、販売会社連結前の実質ベースでは1.2%の減少でした。また、海外事業の売上高は円高の影響により前連結会計年度を下回りましたが、現地通貨ベースでは3.5%の伸長でした。

営業利益は、国内において順調に増益となったほか、海外においてもアジア・欧米とも増益を確保することができ、前連結会計年度に対して4,001百万円(+4.9%)増加の86,106百万円となりました。

[日本]

日本の家庭用製品市場は、特に下半期において価格の低下がさらに進み、金額ベースの需要は前連結会計年度を下回りました。この中で当社の家庭用製品の売上高は、販売会社連結による影響を除く実質ベースで、前連結会計年度より1.2%減少しました。一方、利益面では販売価格の低下や退職給付費用の大幅な増加、マーケティング費用の増加などがありましたが、油脂原料価格が軟調に推移し、コストダウンや費用の効率化に懸命の努力を傾けたこと、減価償却費が減少したことなどにより、営業利益は増益となりました。

パーソナルケア製品については、スキンケア製品では「弱酸性」の良さを訴求した洗顔料と全身洗剤で市場を活性化し、「ピオレ しっとりクリームin」、「ピオレU しっとりクリームin」が寄与し、売り上げは伸長しました。

ヘアケア製品では、シャンプー、リンスにおいて「エッセンシャル ダメージケア」を改良新発売し、好評を得ましたが、全体としては価格下落の影響で前連結会計年度を下回る売り上げとなりました。ヘアカラーは、前連結会計年度発売の「ブローネ 薫りヘアカラー」を加えて市場シェアを拡大し、売り上げは前連結会計年度を上回りました。

ハウスホールド製品は、激しい市場競争の中で洗濯仕上げ剤の「抗菌プラス ハミング1/3」や、掃除用品の「フロアクイックル ウェットタイプ」、食器用洗剤の「ファミリーピュア マイルドタイプ」などの新製品の寄与がありました。しかし、衣料用洗剤の売り上げは、「ニュービーズ」が好調に伸びたものの、贈答品市場が縮小傾向を続けたことの影響も大きく、前連結会計年度を下回りました。

また、米国S.C.ジョンソン社を通じて欧米地域で販売をしているフローリング用モップ(「クイックルワイパー」)の輸出は、同社の自社生産開始によって同社への技術ライセンス供与によるロイヤリティ収入が主となったことなどにより、前連結会計年度を大幅に下回りました。

サニタリーほか製品では、生理用品は対象人口の減少、商品性能の向上による使用枚数の減少、価格の下落の影響で市場は縮小傾向にあり、前連結会計年度を下回る売り上げとなりました。子供用紙おむつでは、「メリーズ」、「メリーズパンツ」の基本性能を向上させる抜本的な品質改良を実施しましたが、価格競争が一層激化し、当連結会計年度に大幅に価格が下落した結果、前連結会計年度を下回る売り上げとなりました。大人用紙おむつは、独自技術による消臭機能を付加した軽失禁用「リリーフ 消臭安心ガード」を発売し、売り上げは若干伸長しました。

また、「体に脂肪がつきにくい 健康エコナ クッキングオイル」は、特長のある製品として消費者から高い支持を得て、引き続き好調に売り上げを伸ばすことができました。健康油シリーズの第2弾として血中コレステロールを下げるとともに、体に脂肪がつきにくい「コレステロール 健康エコナ クッキングオイル」を発売し、健康機能油のマーケットの拡大を目指しております。また、「体に脂肪がつきにくい 健康エコナ クッキングオイル」を使ったドレッシングも発売しました。

[アジア]

アジア経済は米国景気の減速の影響を受け、先行きに不透明感があります。日用消費財市場は、需要の伸びが鈍い中、グローバルな企業間での競争が続いており、加えて外資系流通の参入により、価格競争は急速に激しさを増してきました。

当連結会計年度のアジア家庭用製品事業の売り上げは、中国における流通在庫の圧縮の課題も解消しましたが、現地通貨ベースでの売り上げの伸長は低位にとどまりました。また円ベースでは前連結会計年度を若干下回りました。

営業利益は、コアとなるブランドに経営資源を集中して、ブランド力の強化を図り、前連結会計年度を上回りました。

また、AFTA（アセアン自由貿易地域）の動向をにらみ、アセアン地域の消費者に密着した商品開発やマーケティング、生産拠点の最適化などを図り、地域の事業の一体運営を推進する新会社をタイに設立しました。

[欧米]

米国のThe Andrew Jergens Companyでは、新製品を加えた「ジャーゲンス」ローション、「キュレル」などは順調に伸長しましたが、バック剤の売り上げが引き続き減少した結果、売り上げは低成長にとどまりました。またスキンケア事業の基盤強化のために、米国を中心とする制汗デオドラントブランドの「ban」を買収しました。営業利益は、プレミアム商品が順調に推移したことと、固定費の効率化を進めたことにより、好調を維持しました。

欧州では、美容サロン向けヘアケア製品を扱うGoldwell GmbH、プレミアムヘアケア製品事業のGuhl Ikebana GmbHが、いずれもヘアカラーなどの新製品が好調に推移し、売り上げは前連結会計年度より伸長しました。営業利益もGoldwell GmbHのリストラ効果が出て、着実に改善しています。

(ロ) 化粧品（ソフィーナ）事業

化粧品（ソフィーナ）の売上高は72,579百万円と前連結会計年度に比べ2.4%増加しました。プレステージ化粧品市場は、大幅な縮小傾向が止まり、年間を通じてほぼ横ばいに近い水準になったと思われます。その中で、基本ケア品においては、ソフィーナで培った皮膚科学の技術を集大成した「エスト」をデパートチャネル専用ブランドとして発売しました。また、ファンデーションの「レイシャス」に新アイテムを追加し、「ファインフィット」を含めファンデーションの売上高は前連結会計年度より伸長しました。また、前連結会計年度から実施してきました店頭在庫の適正化により、上半期の売上高は前連結会計年度に対し減少しましたが、下半期は順調に回復しました。営業利益は、店頭在庫整理費用や退職給付費用の増加などを吸収して、低水準ながら前連結会計年度を上回る2,830百万円となりました。

(ハ) 工業用製品事業

工業用製品の売上高はセグメント間の内部売上高を含めて167,892百万円（前連結会計年度比 2.6%）となり、営業利益は2,977百万円（同+20.2%）増加して、17,713百万円となりました。海外事業については、いずれも円高により目減りしましたが、現地通貨ベースでは、売上高は前連結会計年度比9.1%増、営業利益は同59.6%増と好調な業績となりました。アジアにおける油脂事業と日・米・欧のトナー及びトナー関連製品、香料などのスペシャリティケミカルスがこれを牽引しました。

[日本]

国内の工業用製品の売り上げは、夏場以降の国内景気低迷の影響を受け、輸出もアジア経済減速の影響などにより、前連結会計年度を下回る結果となりました。

営業利益は、原油価格の値上がりによる一部の原料の値上がりはありましたが、油脂原料価格は引き続き軟調に推移し、生産部門の合理化の効果もあって増益となりました。

[アジア]

台湾の売り上げは、一部生産の海外移転に伴い前連結会計年度を下回りましたが、その他各国は順調に推移し、特にマレーシアとフィリピンにおける植物系油脂アルコール事業が好調でした。

営業利益は、マレーシアとフィリピンにおける植物系油脂アルコール事業が原料安に恵まれたことから、前連結会計年度を大幅に上回りました。

[欧米]

米国の複写機用トナー関連製品、ドイツの油脂アミン、スペインの香料とトナー関連製品が引き続き好調に推移したことから、売り上げは大幅に伸長しました。

営業利益は、ドイツ、スペインでの事業が順調に推移し、前連結会計年度より大幅に改善しました。

所在地別セグメントの業績

	売上高			営業利益		
	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
日本	655,470	673,455	17,985	94,321	91,706	2,615
アジア	84,137	86,175	2,038	6,804	3,910	2,893
欧米	105,287	111,043	5,755	5,910	3,462	2,448
消去	23,265	23,752	486	62	102	39
合計	821,629	846,921	25,292	107,098	99,181	7,917

(イ) 日本

国内の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて655,470百万円となり、前連結会計年度を2.7%下回りました。新たに国内家庭用製品の販売会社を連結した影響を除いたベースでは前連結会計年度を0.9%下回りました。営業利益は、家庭用製品の販売価格の低下や退職給付費用の大幅な増加、マーケティング費用の増加などがありましたが、合理化やコストダウン並びに費用の効率化の効果が寄与したこと、また減価償却費が減少したことなどにより増益となりました。

(ロ) アジア

アジア地域の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて84,137百万円となり、前連結会計年度を2.4%下回りました。円高による影響を除いたベースでは、前連結会計年度に比べ3.8%の増収となりました。営業利益は、家庭用製品のコアとなるブランドに経営資源を集中して、ブランド力の強化を図ったことや、マレーシアとフィリピンにおける植物系油脂アルコール事業が原料安に恵まれたことなどから、前連結会計年度を上回りました。

(ハ) 欧米

欧米地域の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて105,287百万円となり、前連結会計年度を5.2%下回りました。円高による影響を除いたベースでは、前連結会計年度に比べ7.4%の増収となりました。営業利益は、米国における家庭用製品のプレミアム商品が順調に推移したことや、欧州家庭用製品事業のリストラ効果が出たこと、またスペイン、ドイツでの工業用製品事業が順調に推移したことなどにより増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払い、日本での工場再配置、新製品設備などの有形固定資産の取得、米国を中心とするデオドラント製品のブランド「ban」の買収などによる無形固定資産の取得、利益消却目的の自己株式の取得などによる支出がありましたが、税金等調整前当期純利益が高水準であったことなどにより、前連結会計年度末に比べ5,447百万円(+3.7%)増加し、当連結会計年度末には153,433百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は122,950百万円(前連結会計年度は157,618百万円)となりました。この主な源泉は、税金等調整前当期純利益が101,870百万円(前連結会計年度は93,181百万円)、減価償却費58,855百万円(同67,270百万円)、退職給付引当金の増加11,774百万円であり、主な使途は、法人税等の支払い47,876百万円(同27,831百万円)、売上債権とたな卸資産の増加及び仕入債務の減少11,582百万円(前連結会計年度は逆に12,921百万円の資金増加)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用された資金は67,373百万円(前連結会計年度は41,441百万円)となりました。これは、主に米国を中心とするデオドラント製品のブランド「b a n」を買収したことなどによる無形固定資産の取得18,528百万円(前連結会計年度は1,825百万円)、日本での生産効率を高めるための工場再配置、衣料用洗剤や食用油などの新製品設備などの有形固定資産の取得41,283百万円(同38,086百万円)、及び短期の有価証券の取得による純支出13,978百万円(同11,087百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用された資金は52,124百万円(前連結会計年度は61,541百万円)となりました。これは、主に利益消却目的の自己株式の取得28,621百万円(前連結会計年度は29,514百万円)、配当金の支払い13,789百万円(同11,405百万円)、借入金の返済及び社債の償還10,577百万円(同20,621百万円)によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) (百万円)	前期比(%)
家庭用製品事業	564,409	5.6
化粧品(ソフィーナ)事業	68,412	+4.9
工業用製品事業	147,518	+20.2
消去	26,352	-
合計	753,987	4.0

(注) 1. 金額は売価換算値で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 連結会社間の取引が複雑で、セグメントごとの生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

なお、当連結会計年度より、家庭用製品事業及び化粧品(ソフィーナ)事業の製品製造のために中間品を製造する事業を、工業用製品事業の生産実績に含めることにしました。

当連結会計年度の工業用製品事業の生産実績は、前連結会計年度の方法により計算した場合に比べ、26,352百万円多く表示されており、これを補正した前期比は 1.3%であります。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) (百万円)	前期比(%)
家庭用製品事業		
パーソナルケア製品	170,538	2.7
ハウスホールド製品	249,048	5.0
サニタリーほか製品	79,045	0.5
日本計	498,631	3.5
アジア	50,263	1.8
欧米	63,327	8.0
内部売上消去等	4,397	2.4
計	607,825	3.9
化粧品(ソフィーナ)事業	72,579	+2.4
工業用製品事業		
日本	108,591	2.5
アジア	34,185	1.4
欧米	42,153	0.1
内部売上消去等	17,037	+7.6
計	167,892	2.6
合計	848,298	3.1
消去	26,668	7.4
連結売上高	821,629	3.0

(注) 1. 当連結会計年度より、家庭用製品事業及び化粧品(ソフィーナ)事業の製品製造のために中間品を製造する事業を工業用製品事業に含めることに変更しました。比較を容易にするために、前期比は前連結会計年度も変更後の区分に補正した金額で比較しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
花王販売(株)	478,967	56.6	-	-

(注) 花王販売(株)は、当連結会計年度より連結子会社となったため、当連結会計年度の金額及び割合を記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、顧客の立場にたって、心をこめた「よきモノづくり」を行い、喜びと満足のある、豊かな生活文化の実現に貢献することを使命とし、グローバルな企業競争下において「利益ある成長」を続ける、「強く良い会社」を目指しております。

「1.業績等の概要 (1)業績」でも記載したとおり、当連結会計年度も、特に日本のトイレタリー市場では価格低下と競争激化が更に進行する厳しい環境でしたが、コストダウンや経営効率の向上に努め、増益を達成することができました。また、営業利益率も13%にまで向上し、当業界における海外有力企業との収益性の格差を徐々に縮めつつあります。

今後も、消費の低迷やデフレ傾向が長期化し、厳しい経営環境が続くと予想されますが、その底流には、メーカー、流通双方の国境を越えた競争の広がりや、IT革命によるビジネスの仕組みの変化といった、構造的な大きな変化のうねりが押し寄せてきていることが読み取れます。

この中で、長期的に「利益ある成長」を続けていくためには、売り上げや利益の圧迫要因に対処するだけでなく、長期的な視点に立って事業構造や事業組織のあり方にまで踏み込んだ見直しと変化への対応が必要であると認識しております。

ここで今一度、「消費者満足の実現」と「よきモノづくり」という当社の原点に立ち返って、経営諸施策を立案し、その実現に向けて努力してまいります。

(1) 将来の成長

既存事業の成長が困難な中で、将来の成長の糧をどこに求めるかが重要な課題であります。あくまでも既存事業の収益力を磐石なものとしつつ、既存事業と関連性のある新規事業への展開と海外事業の強化を図ってまいります。

また、これまで培ってきた研究開発力、マーケティング力や販売力を、環境の構造変化にも対応させつつさらに強化し、既存のコアブランドの強化と新規ブランドの育成を図ってまいります。

新規事業については、とりわけ、世の中の健康志向の高まりに照準を合わせたヘルスケア事業において、積極的な事業活動を行います。

海外事業については、中国をはじめアジア地域での事業強化に注力してまいります。また、引き続き米国においてはパーソナルケア事業の一層の強化を目指し、欧州においてはヘアケア事業中心の展開を図ってまいります。

また、従来より進めている他企業との提携やM&A等につきましても、積極的に検討してまいります。

(2) 経営改革の推進

一昨年4月から導入している経営指標のEVAを最大限に活用し、事業活動のあらゆる局面で資本効率の向上を目指してまいります。このEVAの継続的な増加が、企業価値の最大化につながる道であると確信しております。

また、当社は従来よりさまざまな経営改革に取り組んでまいりましたが、より株主視点に立ち、企業価値の増大を目指す経営を実現するため、ストックオプション制度の導入や役員退職慰労引当金の今後の積み立て停止などの役員報酬制度の改定をはじめ、さらなる経営改革の推進にも努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は、独自の優位性のある技術の創造を基本方針としており、基礎・基盤技術開発から、商品開発研究に至るまで、積極的な活動を行っております。現在、当社には、商品開発研究については、スキンケア研究所、ヘアケア研究所、ハウスホールド研究所、サニタリー研究所、ヘルスケア研究所、化学品研究所、また、商品開発を支えるコーポレート研究については、素材開発研究所、生物科学研究所、加工・プロセス開発研究所、包装容器開発研究所、香料開発研究所、構造解析センターがあり、海外の研究所とも連携を取りながら、一体運営しております。研究開発業務には、グループ全体で、約2,000名が携わっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、37,048百万円（売上高比4.5%）であります。

(1)家庭用製品事業

[日本]

日本では、スキンケア研究所、ヘアケア研究所、ハウスホールド研究所、サニタリー研究所、ヘルスケア研究所などが中心になって研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は、下記のとおりであります。

スキンケア製品では、従来の石けんの製法を大きく変えた新製法「ホイップ製法」の開発に成功し、豊かな上質の泡を崩さずにそのまま固めた泡100%の石けん「ピュア ホイップソープ」を発売しました。また、従来のシート技術を応用した、ドライ面とウェット面の2面タイプの新清浄シート「ピオレ メイクしたままさっぱりシート」を発売しました。さらに、デオドラント技術と高分子ゲル技術とを融合し、汗のニオイ・べたつきを抑え、さらさら感が長続きするジェル状デオドラント剤「ピオレ 薬用さらさらデオドラントジェル」を製品化しました。

ヘアケア製品では、パサつき傷みやすい髪の内部を補修し、健康な髪が持つ艶と輝きのある“美髪”を保つ新ダメージケア技術を開発し、「エッセンシャル ダメージケア」シリーズに応用しました。また、ストレート維持成分を含んだ多量の水分がやわらかな泡になり、寝ぐせに素早くなじみ一気にストレートヘアに仕上げる技術を開発し、「リーゼ あっというまにストレートフォーム」を発売しました。さらに、高脱色技術と発色力の強い染料の組合せにより、個性的な色や自分らしさを表現できるヘアカラー「ラピナス カラーアピール」を製品化しました。

ハウスホールド製品では、柔軟剤に抗菌性能を付与する技術を開発し、室内干しのニオイや汗臭を抑える「抗菌プラス ハミング1/3」を発売しました。衣料用洗剤では、薄さ0.03mmの水溶性フィルムで洗剤成分をパックする高度な生産技術を開発し、世界に類を見ないシート状の洗剤「アタック シートタイプ」を製品化しました。さらに、最近の消費者の「より少ない水」で「短時間」に洗うという洗濯に対するニーズに応え、「アタック」を抜本的に改良することに成功しました。この新「アタック」は、さらさらのマイクロ粒子からなり、世界のコンパクト洗剤の中では最も素早く溶け、高い洗浄力を示す画期的な洗剤として生まれ変わりました。食器用洗剤では、特殊なコントロール剤の働きにより、強力な洗浄力が持続するジェルタイプの「ファミリー パワージェル」を発売しました。

サニタリー製品では、厚さ1mmの超極薄吸収体と通気性シートにより、吸収性に優れ、もれない極薄タイプの「ロリエ スーパースリムガード」を発売しました。また、活性炭の消臭機能を最大限に活用したパンティライナー「ロリエ さらさらコットンシート」と大人用失禁パッド「リリーフ 消臭安心ガード」を発売しました。さらに、子供用おむつ「メリーズ」および「メリーズパンツ」シリーズを全面改良し、モレ防止とカブレ防止の基本性能を強化しました。

体に脂肪がつきにくい食用油「体に脂肪がつきにくい 健康エコナ クッキングオイル」は、発売以来、特長ある製品として消費者から高い支持を得て、新しく健康機能油市場が生まれました。引き続き、ジアシルグリセロールの作用を応用し、調味料「健康エコナ ドレッシングソース」、また血中コレステロールを下げるとともに、体に脂肪がつきにくい「コレステロール 健康エコナ クッキングオイル」を発売し、健康機能油の市場の拡大を図っております。

さらに、地球環境の保全と人への安全確保についても重視して研究開発に取り組んでおります。家庭用製品でも、詰め替え・付け替え容器の採用、商品のコンパクト化、容器や包装材料の軽量化など省資源型製品の開発を行っております。

[アジア]

アジアでは、日本で開発した商品を積極的に展開しており、各国で好評を得ております。日本の研究所が現地研究所と連携をとりながら、当社の技術と現地のニーズを合致させることにより、アジア各国の製品開発を行っております。当連結会計年度の主な成果として、スキンケア製品では、「花王石鹸ホワイト」を中国で新発売し、ヘア

ケア製品では、先に述べた“美髪”を保つ技術を「シフォネ」に応用しました。

[欧米]

米国のThe Andrew Jergens Companyでは、同社研究所が中心になって、日本のスキンケア研究所と連携をとりながら、研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果としては、「ジャーゲنز」のファーマリングシリーズ2品、「ピオレ」のニキビケア2品を発売しました。

欧州では、Goldwell研究所が中心になって、日本のヘアケア研究所と連携をとりながら、研究開発を行っております。当連結会計年度の成果としては、Goldwell GmbHから全く新しいコンセプトの美容サロン向けパーマ剤「テクスチャライザー」を発売し、Guhl Ikebana GmbHではヘアカラー「リビングカラー」にクリームタイプを加え刷新しました。

当事業に係る研究開発費は、26,055百万円であります。

(2)化粧品（ソフィーナ）事業

スキンケア研究所が中心になって生物科学研究所、素材開発研究所などと連携しながら、皮膚科学や美容科学研究からの研究成果を活かした、健康で、美しい肌をつくる化粧品の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は、下記のとおりであります。

若い世代の皮脂・毛穴の悩みを解決するため、毛穴の奥から皮脂を吸い上げ、つるつるでさらさらの素肌に整える特殊な皮脂吸収パウダーとオイルコントロール成分を配合したパウダータイプの新スキンケア化粧品「ベリーベリー パウダリー毛穴ケア」を発売しました。また、高分子ジェルと多孔質中空シリカを組み合わせることで、夜間角質層にうるおい成分を補給し続ける技術を開発しました。この技術をスキンケア化粧品に応用し、「ベリーベリー」、「エモリエル」、「バイタルリッチ」シリーズにそれぞれ新しい夜用の保湿パック「ナイトウォーターパックジェル」を、また、「グレイスソフィーナ」シリーズには薬用美容液「薬用ナイトエッセンス」を発売しました。

従来培ってきた皮膚科学研究からのソフィーナ技術を集大成し、さらに細胞のネットワークに着目して、この細胞ネットワークの活動を「整える・保つ・高める」という3つの働きを持ったスキンケア化粧品シリーズ「エスト」を開発し、デパート向けの製品として発売しました。

さらに、新素材を用いることにより、のびとみずみずしい艶、うるおいを併せ持ち、しかもカップなどに色移りしにくい口紅「オーブ ルージュ ライブリッシュ」を発売しました。

当事業に係る研究開発費は、4,870百万円であります。

(3)工業用製品事業

化学品研究所と素材開発研究所が中心になってヘルスケア研究所、香料開発研究所と連携をとりながら、天然油脂を出発原料とするオレオ製品や食用油脂の研究開発、産業用界面活性剤や機能性高分子製品等の商品開発研究を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、低温定着性と鮮明なカラー画質をつくることに優れた性能を発揮するポリエステル系トナーバインダーの更なる品質改良研究に取り組み、またポリエステル系トナーバインダーをベース素材とした複写機用トナーやレーザープリンター用トナーを顧客との共同研究や当社独自で開発した結果、日本及び欧米のトナー及びトナー関連製品事業の拡大に大きな成果を上げました。

また、コンクリートに適度な流動性と早硬性を付与させることで施工性を改善し、同時にコンクリート構造物の強度を向上させるポリカルボン酸系の高性能減水剤の研究結果が、高品質なコンクリートを求める社会的ニーズの高まりとあいまって、日本及び欧米の建設薬剤事業の拡大に寄与しました。

食品産業分野では、豆乳に“にがり”を微細な状態にして分散させ、風味豊かな豆腐の高速製造を可能にした薬剤の開発に成功し、発売しました。また、地球環境保全のためにフロン代替洗浄剤として開発した電子部品用洗浄剤「クリンスルー」シリーズは、電子部品洗浄分野のみならず、精密な洗浄を必要とする産業分野への用途開発を進め、日本及び海外の売り上げ増加に寄与しました。

当事業に係る研究開発費は、6,123百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用、繰延資産への投資を含む。金額には消費税等を含まない。）は、60,741百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

家庭用製品事業	49,127 百万円
化粧品（ソフィーナ）事業	2,798
工業用製品事業	8,814
合計	<u>60,741</u>

家庭用製品事業では、国内において、生産効率を高めるための工場再配置及び川崎工場の首都圏工場としての拡充、衣料用洗剤などの新製品生産設備や食用油等の生産能力の増強、販売強化のためのソフトウェア、物流拠点の整備などの投資を実施しました。また、米国を中心とするデオドラント製品のブランド「ban」を買収しました。

化粧品（ソフィーナ）事業では、生産設備の拡充、販売強化のための什器などの投資を実施しました。

工業用製品事業では、国内においてトナー関連製品などの生産能力の増強、欧米では香料及びトナー関連製品の生産設備の拡充に伴う投資を実施しました。

所要資金としては、自己資金を充当しております。

また、当連結会計年度において当社の生産拠点再配置に伴い少額な設備の除却がありますが、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備の当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成13年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
和歌山工場・研究所 (和歌山県和歌山市)	家庭用製品 工業用製品	家庭用製品及び 工業用製品生産 設備、研究開発 施設	15,587	20,772	910 (515)	4,435	41,706	1,663 [5]
東京工場・研究所・ すみだ事業場 (東京都墨田区)	化粧品(ソ フィーナ) 家庭用製品 工業用製品	化粧品及び家庭 用製品生産設 備、研究開発施 設、その他設備	10,001	3,190	215 (42)	2,430	15,837	1,606 [32]
酒田工場 (山形県酒田市)	家庭用製品	家庭用製品生産 設備	1,396	2,419	531 (155)	442	4,789	213 [4]
川崎工場 (神奈川県川崎市)	家庭用製品	家庭用製品生産 設備	8,176	8,155	7,701 (100)	1,593	25,627	275 [1]
栃木工場・研究所 (栃木県芳賀郡市貝町)	家庭用製品	家庭用製品生産 設備、研究開発 施設	9,363	4,844	2,135 (246)	2,550	18,895	934 [35]
鹿島工場 (茨城県鹿島郡神栖町)	工業用製品 家庭用製品	工業用製品及び 家庭用製品生産 設備	6,880	6,880	6,506 (357)	1,472	21,740	249 [1]
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	家庭用製品	家庭用製品生産 設備	2,104	2,240	6,280 (313)	293	10,918	115 [3]
川崎ロジスティクスセ ンター (神奈川県川崎市)	家庭用製品	家庭用製品物流 設備	852	841	2,903 (26)	22	4,619	9 [0]
岩槻ロジスティクスセ ンター (埼玉県岩槻市)	家庭用製品	家庭用製品物流 設備	788	1,356	1,278 (17)	85	3,510	12 [0]
堺ロジスティクスセン ター(大阪府堺市)	家庭用製品	家庭用製品物流 設備	2,863	2,384	6,044 (36)	12	11,305	11 [0]

(2) 国内子会社

(平成13年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
花王販売(株)	東京本店ほか 7支社(東京 都中央区ほ か)	家庭用製品	家庭用製品 販売設備	7,264	258	18,416 (263) [8]	582	26,521	3,605 [884]
愛媛サニタリー プロダクツ(株)	本社工場 (愛媛県西条市)	家庭用製品	サニタリー 製品生産設 備	699	-	678 (47)	-	1,378	265 [14]
花王クエーカー (株)	豊橋工場 (愛知県豊橋市)	工業用製品	鋳物製造用 製品生産設 備	274	173	- (-) [28]	61	509	0 [0]

(3) 在外子会社

(平成13年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
上海花王有限 公司	上海工場(中 国 上海)	家庭用製品	家庭用製品 生産設備	1,802	4,625	- (-) [134]	148	6,576	332 [47]
Kao (Taiwan) Corporation	新竹工場・研 究所(台湾)	家庭用製品 工業用製品	家庭用製品 及び工業用 製品生産設 備、研究開 発施設	1,135	6,032	122 (58)	344	7,634	367 [16]
Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.	タイ工場(タ イ バンコク 近郊)	家庭用製品 工業用製品	家庭用製品 及び工業用 製品生産設 備、研究開 発施設	880	977	7 (89)	180	2,046	410 [68]
Fatty Chemical (Malaysia) Sdn.Bhd.	本社工場(マ レーシア ペ ナン)	工業用製品	油脂アルコ ール等生産 設備	1,132	3,660	- (-) [105]	-	4,792	145 [0]
Pilipinas Kao, Incorporated	ハサーン工場 (フィリピン ミサミスオリ エンタル)	工業用製品	油脂アルコ ール等生産 設備	40	473	- (-) [240]	130	643	102 [1]
The Andrew Jergens Company	本社工場・研 究所(米国オ ハイオ)	家庭用製品	家庭用製品 及び研究開 発施設	1,505	1,573	31 (33)	111	3,221	366 [17]
Kao Chemicals Americas Corporation	本社工場(米 国ノースカロ ライナ)	工業用製品	工業用界面 活性剤等生 産設備、研 究開発施設	2,014	2,400	127 (214)	289	4,831	186 [0]
Kao Chemicals GmbH	本社工場(ド イツ エメ リッヒ)	工業用製品	工業用界面 活性剤等生 産設備	429	1,698	81 (55)	203	2,413	150 [18]
Kao Corporation S.A.	オレッサ工場 (スペイン パ ルセロナ)	工業用製品	工業用界面 活性剤、香 料等生産設 備	535	2,012	248 (139)	138	2,936	113 [4]
Kao Corporation S.A.	モレ工場(ス 페인 パル セロナ)	工業用製品	工業用界面 活性剤、香 料等生産設 備	293	1,655	100 (67)	140	2,191	92 [0]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3. 花王販売(株)は土地及び建物等を賃借しており、賃借料は年間で3,376百万円であります。土地の面積につ
いては、[]で外書しております。

貸与中の土地1,420百万円(17千㎡)、建物及び構築物182百万円を含んでおります。

4. 愛媛サニタリープロダクツ(株)本社工場には、提出会社より貸与中の機械装置等が4,962百万円があります。

5. 提出会社の豊橋工場の土地には、花王クエーカー(株)豊橋工場に貸与中の土地28千㎡を含んでおります。

花王クエーカー(株)豊橋工場の土地の面積に、[]で外書しております。

6. 提出会社の豊橋工場の従業員数には、花王クエーカー(株)豊橋工場の生産に従事している4名を含んでおります。
7. 上海花王有限公司は土地を賃借しており、賃借料は年額19百万円であります。土地の面積については、[]で外書しております。
8. Fatty Chemical (Malaysia) Sdn.Bhd.は土地を賃借しており、賃借料は年額2百万円であります。土地の面積については、[]で外書しております。
9. Pilipinas Kao, Incorporatedは土地をMisamis Oriental Land Development Corporation (関連会社)より賃借しており、賃借料は年額1百万円であります。土地の面積については、[]で外書しております。
10. Kao Chemicals Americas Corporationには、同一事業所内にある同社の子会社であるHigh Point Textile Auxiliaries LLCとKao Specialties Americas LLC及びKao America Inc.の子会社であるHPC Realty, Inc.が含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社和歌山工場 ほか	和歌山県和歌山 市ほか	家庭用製品	家庭用製品生 産設備増強及 び合理化	25,859	6,296	自己資金	平成11年3月	平成15年3月	
当社鹿島工場及び 和歌山工場	茨城県鹿島郡神 栖町及び和歌山 県和歌山市	工業用製品	工業用製品生 産設備増強及 び合理化	4,902	508	自己資金	平成12年4月	平成15年3月	
当社栃木研究所ほ か	栃木県芳賀郡市 貝町ほか	家庭用製品	研究開発施設 拡充	4,059	793	自己資金	平成12年4月	平成15年3月	
当社北九州流通セ ンターほか	福岡県北九州市 ほか	家庭用製品	家庭用製品物 流設備拡充	9,925	2,983	自己資金	平成11年9月	平成15年3月	
Fatty Chemical (Malaysia)Sdn. Bhd.本社工場	マレーシア (ベナン)	工業用製品	油脂アルコー ル生産設備増 強及び改善	4,754	80	自己資金 及び 借入金	平成12年10月	平成14年4月	
The Andrew Jergens Company 本社工場	米国 (オハイオ)	家庭用製品	パーソナルケ ア製品関連設 備の改善	1,398	114	自己資金	平成12年9月	平成15年12月	
Kao Corporation S.A. オレッサ工 場ほか	スペイン (バルセロナ)	工業用製品	香料及びその 他工業用製品 生産設備拡充	3,747	265	自己資金	平成12年7月	平成14年12月	

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
3. 完成後の増加能力については、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であります。従って、完成後の増加能力は記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	980,000,000
計	980,000,000

(注) 1. 定款での定めは次のとおりとなっております。

「当社の発行する株式の総数は10億株とする。ただし株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

2. 利益による自己株式の消却を実施したため、会社が発行する株式の総数は当期末までに 20,000,000株減少しております。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	事業年度末現在発行数(株) (平成13年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成13年6月28日現在)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	610,826,451	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)
計		610,826,451	同左	

(注) 1. 発行済株式は、全て議決権を有しております。

2. 「提出日現在」欄の発行数には、平成13年6月1日以降提出日現在までに転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成9年3月31日 (注) 1	10	601,003	7	63,302	7	86,784
平成10年3月31日 (注) 2	18,706	619,710	14,691	77,994	14,685	101,470
平成11年3月31日 (注) 3	1,729	621,439	1,153	79,147	1,151	102,621
平成12年3月31日 (注) 4, 5	8,993	620,433	5,998	85,146	5,989	108,611
	10,000		-		-	
平成13年3月31日 (注) 6, 7	393	610,826	262	85,408	261	108,873
	10,000		-		-	

- (注) 1. 転換社債の転換(自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)
 2. 転換社債の転換(自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)
 3. 転換社債の転換(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)
 4. 転換社債の転換(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
 5. 利益による自己株式の消却(自平成11年11月30日 至平成12年2月18日)
 6. 転換社債の転換(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
 7. 利益による自己株式の消却(自平成12年9月28日 至平成13年2月16日)
 8. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	平成13年3月31日現在			平成13年5月31日現在		
	残高 (百万円)	転換価格 (円 銭)	資本組入額 (円/株)	残高 (百万円)	転換価格 (円 銭)	資本組入額 (円/株)
第7回無担保転換社債 (平成8年12月13日)	34,833	1,333.00	667	同左	同左	同左

(3) 【所有者別状況】

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)								単位未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	342	31	448	731	11	22,872	24,424	-
所有株式数(単位)	-	318,764	2,776	26,041	194,633	31	60,081	602,295	8,531,451
所有株式数の割合(%)	-	52.92	0.46	4.32	32.32	0.01	9.98	100.00	-

- (注) 「その他の法人」には証券保管振替機構名義株式が15単位及び「個人その他」には自己株式が12単位含まれております。又「単位未満株式の状況」には証券保管振替機構名義株式が4,515株及び自己株式が971株含まれております。

(4) 【大株主の状況】

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	37,041	6.06
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人株式会社富士銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	22,820	3.73
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2-11-1	22,453	3.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	20,636	3.37
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	18,389	3.01
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	18,371	3.00
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	16,342	2.67
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	13,645	2.23
株式会社住友銀行 (注)2	大阪市中央区北浜4-6-5	13,095	2.14
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン (常任代理人株式会社富士銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	12,358	2.02
計		195,151	31.94

(注) 1. 上記の株主の持株数には、信託業務または株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。

2. 株式会社住友銀行は、平成13年4月1日をもって株式会社さくら銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年3月31日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
-	1,673,000	600,622,000	8,531,451

(注) 「単位未満株式数」には、花王販売株式会社所有の相互保有株式 346株、当社所有の自己株式 971株及び証券保管振替機構名義の株式 4,515株が、また「議決権のある株式数(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が 15,000株含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
花王株式会社	中央区日本橋茅場町 1 - 14 - 10	12,000	-	12,000	0.00
花王販売株式会社	江戸川区中央4 - 17 - 19	1,661,000	-	1,661,000	0.27
計		1,673,000	-	1,673,000	0.27

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月28日第95回定時株主総会終結時に在任する取締役に対して付与することを平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡 価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役18名	普通株式	168,000株を上限とする。(1人7千株から25千株までの範囲)	(注)	平成15年7月28日～平成20年7月25日	権利を付与された者は、取締役の地位を失った後もストックオプション付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。 権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がストックオプション付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。 付与された権利の譲渡、担保権の設定は認めない。 その他、権利行使の条件は、ストックオプション付与契約に定めるところによる。

(注) 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が権利付与日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。
なお、時価を下回る払込金額で新株式を発行(転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く。)する場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合には、譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成13年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成12年8月24日決議)(注)1	10,000,000	32,000,000,000
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式 (注)2	10,000,000	28,641,805,000
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(注)1.平成11年6月29日開催の定時株主総会の決議によって、「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、62,000,000株を限度として、利益による消却のために自己株式を買い受けることができる旨を定款に定めております。

2.平成13年2月15日までに、自己株式10,000,000株を取得しました。この結果、残存授權株式等の総数及び価額の総額と未行使割合はありません。

(ハ)【取得自己株式の処理状況】

平成13年6月28日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	-	-	-
利益による消却のための取得自己株式	10,000,000	28,641,805,000	-
資本準備金による消却のための取得自己株式	-	-	-
再評価差額金による消却のための取得自己株式	-	-	-
計			-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成13年6月28日決議

区分	株式の種類	株式数	価額の総額
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの (注)1, 2, 3	普通株式	168,000株を上限とする。	1,000,000,000円を上限とする。
利益による消却のための買受けに係るもの	-	-	-
資本準備金による消却のための買受けに係るもの	-	-	-
再評価差額金による消却のための買受けに係るもの	-	-	-
計			1,000,000,000円を上限とする。

- (注) 1. 当定時株主総会においては、自己株式の取得に関し、株式の種類、総数及び価額の総額のほか、「ストックオプション付与契約」に基づき譲渡を行う旨、譲渡を受ける者の氏名及びその株式数、株式の譲渡価額、権利行使期間、権利行使の条件につき決議いたしました。その内容は、概ね前記「1 [株式等の状況] (6) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。
2. 授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、0.02%であります。ただし、当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式数には、平成13年6月1日から当定時株主総会日までの転換社債の転換によるものは含まれておりません。
3. 当該株式の譲渡は、取締役と株主の利害の共有化により、企業価値の一層の増大を図ることを目的とするものであります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

前期から経営の主たる指標としてEVAを導入しましたが、このEVAの長期継続的な増加が企業価値の増大につながり、株主をはじめ全てのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと考えています。

株主配当は、配当性向30%を目処として、一株当たり配当金が継続的に増加するよう努めます。

当期の期末配当は、中間配当と同様1株につき12円としました。この結果、年間配当は前期に比べ4円増配の24円となり、配当性向は28.2%となりました。

来期は、業績動向を勘案しながら中間配当・期末配当とも1株につき13円とし、年間としては2円増配の26円とすることを予定しております。

内部留保資金の活用は、コア事業のグローバル展開、事業分野の拡大、既存事業の強化・合理化等、企業価値をさらに高めるための投資を優先し、自己株式の買受け及び消却の実施も含め、長期的視点で考えてまいります。

なお、当期の中間配当についての取締役会決議は平成12年10月23日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
最高(円)	1,510	1,960	2,670	3,580	3,940
最低(円)	1,170	1,290	1,700	2,565	2,640

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
最高(円)	3,300	3,440	3,470	3,440	2,970	3,400
最低(円)	2,930	3,110	3,100	2,675	2,805	2,880

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		後藤 卓也	昭和15年8月19日生	昭和39年4月 当社入社 平成2年5月 当社化学品事業本部長 平成2年6月 当社取締役 平成3年7月 当社常務取締役 平成8年6月 当社専務取締役 平成9年6月 当社取締役社長（現任）	27
代表取締役 専務取締役	家庭品国際事業本部、商品安全性推進本部担当	星野 敏雄	昭和19年12月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年5月 The Andrew Jergens Company 取締役社長 平成4年6月 当社取締役 平成8年1月 The Andrew Jergens Company 取締役会長（現任） 平成8年6月 当社常務取締役 平成9年5月 当社欧米家庭品事業担当 平成10年6月 当社家庭品国際事業本部担当 （現任） 平成10年8月 二ペア花王㈱代表取締役社長 （現任） 平成12年6月 当社専務取締役（現任）、当社商品安全性推進本部担当（現任）	15
代表取締役 常務取締役	花王販売(株) 代表取締役社長	香川 尊彦	昭和19年8月22日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年2月 当社パーソナルケア事業本部長 平成8年6月 当社取締役 平成10年2月 当社家庭品販売部門東京地区統括 平成10年6月 東京花王販売(株)代表取締役社長 平成11年4月 花王販売(株)代表取締役副社長 平成12年6月 当社常務取締役（現任）、花王販売(株)代表取締役社長（現任）	8
常務取締役	家庭品国際事業本部中国地域統括	坂田 正憲	昭和14年9月18日生	昭和37年4月 当社入社 昭和63年5月 当社家庭品販売本部販売統括部長 昭和63年6月 当社取締役 平成3年7月 当社常務取締役（現任） 平成6年6月 東京花王販売(株)代表取締役社長 平成6年7月 当社家庭品販売部門東京地区統括 平成10年6月 当社家庭品国際事業本部中国統括 平成10年7月 上海花王有限公司董事長・総経理（現任） 平成11年9月 当社家庭品国際事業本部中国地域統括（現任）	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	家庭品マーケティング推進部門、監査室担当	蜂谷 國彦	昭和14年7月15日生	昭和37年4月 当社入社 昭和58年7月 当社人事部長 昭和59年6月 当社取締役 平成6年6月 当社常務取締役(現任) 平成6年7月 当社広報部、作成部門担当 平成9年5月 当社家庭品マーケティング推進部門担当(現任)、花王生活文化研究所、消費者相談センター、人事部門担当 平成12年4月 花王化粧品販売株代表取締役社長(現任) 平成12年6月 当社監査室担当(現任)	22
常務取締役	生産技術部門、品質向上推進部担当、環境・安全推進本部長	出光 保夫	昭和17年2月14日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年1月 当社生産・技術センター部長、ハウスホールド事業本部生産技術部長 平成6年6月 当社取締役 平成8年2月 当社和歌山工場長、ハウスホールド事業本部生産部長 平成8年8月 当社生産技術部門ハウスホールド・業務品生産センター長 平成12年6月 当社常務取締役(現任)、当社生産技術部門、品質向上推進部担当、環境・安全推進本部長(現任)	10
取締役	業務品事業部長	平坂 敏夫	昭和19年12月6日生	昭和44年4月 当社入社 平成3年1月 当社システム開発部長 平成4年6月 当社取締役(現任) 平成8年8月 当社生産技術部門海外事業技術センター長 平成10年5月 当社業務品事業部長(現任)	15
取締役	健康食品事業部長	村田 守康	昭和17年7月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年2月 当社サニタリー商品開発部長、衛生品研究所長、研究開発部門統括 平成6年6月 当社取締役(現任) 平成9年2月 当社研究開発部門(サニタリー・紙製品・食品)担当 平成12年6月 当社健康食品事業部長(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	購買部門統括、情報システム部門、リスクマネジメント室担当	鶴岡 昭男	昭和19年10月17日生	昭和42年4月 当社入社 平成元年7月 当社管理部長 平成6年6月 当社取締役(現任) 平成6年7月 当社会計財務センター統括 平成8年2月 当社システム開発部門統括 平成10年2月 当社購買部門統括(現任) 平成11年2月 当社リスクマネジメント室担当(現任) 平成12年6月 当社情報システム部門担当(現任)	7
取締役	ハウスホールド事業本部長	山田 重生	昭和16年11月10日生	昭和40年4月 当社入社 平成8年2月 当社サニタリー事業本部長 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成10年2月 当社ハウスホールド事業本部長(現任)	22
取締役	パーソナルケア事業本部長	田中 省三	昭和18年10月30日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年2月 当社ハウスホールド事業本部長 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成10年2月 当社パーソナルケア事業本部長(現任)	13
取締役	広報センター統括、消費者交流部門統括	北原 正敏	昭和18年8月28日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年2月 当社人事開発部門統括 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成13年3月 当社広報センター統括、消費者交流部門統括(現任)	3
取締役	ロジスティクス部門統括	松本 忠雄	昭和19年11月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成5年12月 当社ロジスティクス総合センター(現ロジスティクス部門)統括(現任) 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成12年4月 当社化粧品販売部門ロジスティクス部管掌	25
取締役	化学品事業本部長	渡邊 邦明	昭和17年9月5日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年2月 当社化学品事業本部長(現任) 平成10年6月 当社取締役(現任) 平成10年8月 Kao Corporation S.A. 取締役会長(現任) 平成11年12月 Kao Chemicals Americas Corporation 取締役会長(現任) 平成12年9月 Fatty Chemical (Malaysia) Sdn.Bhd. 取締役会長(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	サニタリー事業本部長	樋口 信厚	昭和18年7月24日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年4月 当社サニタリー事業本部長（現任） 平成10年6月 当社理事 平成12年6月 当社取締役（現任）	1
取締役	研究開発部門統括	高石 尚武	昭和18年8月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年6月 当社理事 平成11年2月 当社スキンケア研究所長 平成12年6月 当社取締役（現任）、当社研究開発部門統括（現任）	5
取締役	会計財務センター統括、管理部長、法務センター担当	井上 巖	昭和18年4月9日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年2月 当社管理部長（現任） 平成10年6月 当社理事 平成12年6月 当社取締役（現任）、当社法務センター担当（現任） 平成13年2月 当社会計財務センター統括（現任）	4
取締役	研究開発部門（統括補佐、化学品、素材開発、加工・プロセス開発、包装容器開発研究所）担当	今村 哲也	昭和20年1月27日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年1月 当社研究開発部門統括、栃木総合研究所担当 平成4年6月 当社取締役 平成10年6月 当社理事 平成11年2月 当社研究開発部門（素材開発、加工・プロセス開発、包装容器開発研究所）担当（現任） 平成12年6月 当社取締役（現任）、当社研究開発部門（統括補佐、化学品研究所）担当（現任）	7
常勤監査役		岡本 暉公彦	昭和16年6月28日生	昭和41年4月 当社入社 昭和63年1月 当社研究・技術開発本部副本部長、栃木第一研究所長 昭和63年6月 当社取締役 平成4年6月 当社理事 平成11年2月 当社商品安全性推進本部長 平成11年6月 当社常勤監査役（現任）	5
常勤監査役		平岡 勝彦	昭和18年1月31日生	昭和40年4月 当社入社 平成10年6月 当社理事 平成11年6月 花王販売㈱取締役副社長 平成12年6月 当社常勤監査役（現任）	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		田嶋 孝	昭和11年1月28日生	昭和39年4月 弁護士登録 平成6年6月 当社監査役(現任) 平成11年6月 花王販売(株)監査役(現任)	4
監査役		松田 秀次郎	昭和13年4月17日生	昭和44年3月 公認会計士登録 平成11年6月 シュワブ東京海上証券(株)監査役 (現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	-
計					241

(注) 監査役 田嶋 孝、松田 秀次郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第94期事業年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第95期事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)及び第94期事業年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び第95期事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表に添付しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		21,003		16,600	
2.受取手形及び売掛金	2	88,995		103,524	
3.有価証券		137,194		149,650	
4.たな卸資産	2	67,814		69,903	
5.前払費用		2,835		3,226	
6.繰延税金資産		6,980		9,796	
7.その他		8,173		15,432	
8.貸倒引当金		1,676		1,922	
流動資産合計		331,319	44.2	366,211	46.7
固定資産					
(1)有形固定資産	2				
1.建物及び構築物		252,167		272,193	
減価償却累計額		153,019	99,147	170,689	101,504
2.機械装置及び運搬具		569,697		578,304	
減価償却累計額		465,320	104,377	480,584	97,719
3.工具、器具及び備品		63,815		63,225	
減価償却累計額		52,726	11,088	53,493	9,732
4.土地			61,096		76,509
5.建設仮勘定			7,243		12,493
有形固定資産合計		282,953	37.7	297,957	38.0
(2)無形固定資産					
1.営業権		25,096		25,230	
2.商標権		13,093		25,564	
3.連結調整勘定		1,053		-	
4.その他		7,367		6,575	
無形固定資産合計		46,610	6.2	57,370	7.3
(3)投資その他の資産	1				
1.投資有価証券		23,515		36,557	
2.長期貸付金		2,991		3,248	
3.長期前払費用		2,447		2,775	
4.繰延税金資産		10,920		13,396	
5.その他		4,466		6,945	
6.貸倒引当金		13		772	
投資その他の資産合計		44,327	5.9	62,150	8.0
固定資産合計		373,891	49.8	417,478	53.3
繰延資産		76	0.0	70	0.0
為替換算調整勘定		44,728	6.0	-	-
資産合計		750,016	100.0	783,760	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		74,331		70,732	
2. 短期借入金	2	8,914		13,791	
3. 一年以内に償還予定の社債		9,104		4,074	
4. 一年以内に返済予定の長期 借入金	2	1,091		8,405	
5. 未払金		16,982		27,894	
6. 未払費用		53,742		62,289	
7. 未払法人税等		26,146		28,106	
8. その他		16,069		15,299	
流動負債合計		206,383	27.5	230,593	29.4
固定負債					
1. 社債		11,844		4,695	
2. 転換社債		35,357		34,833	
3. 長期借入金	2	11,758		3,613	
4. 退職給与引当金		2,326		-	
5. 退職給付引当金		-		14,596	
6. 役員退職慰労引当金		973		366	
7. その他		743		11,351	
固定負債合計		63,003	8.4	69,456	8.9
負債合計		269,387	35.9	300,050	38.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,649	0.8	20,722	2.6
(資本の部)					
資本金		85,146	11.3	85,408	10.9
資本準備金		108,611	14.5	108,873	13.9
連結剰余金		281,282	37.5	298,686	38.1
その他有価証券評価差額金		-	-	6,049	0.8
為替換算調整勘定		-	-	35,626	4.6
		475,040	63.3	463,392	59.1
自己株式		61	0.0	40	0.0
子会社の所有する親会社株 式		-	-	364	0.0
資本合計		474,979	63.3	462,987	59.1
負債、少数株主持分及び資 本合計		750,016	100.0	783,760	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			846,921	100.0		821,629	100.0
売上原価			381,190	45.0		363,122	44.2
売上総利益			465,731	55.0		458,507	55.8
販売費及び一般管理費	1,2		366,549	43.3		351,408	42.8
営業利益			99,181	11.7		107,098	13.0
営業外収益							
1. 受取利息		1,615			1,856		
2. 受取配当金		185			241		
3. 持分法による投資利益		1,835			1,101		
4. 為替差益		-			1,331		
5. 共済会解散に伴う分配金		-			930		
6. その他		2,678	6,315	0.8	2,673	8,134	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		2,852			2,194		
2. 為替差損		3,096			-		
3. その他		1,542	7,491	0.9	1,168	3,362	0.4
経常利益			98,005	11.6		111,870	13.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	1,372			468		
2. 子会社の所有する親会社 株式売却益		-			797		
3. その他		165	1,538	0.2	311	1,577	0.2
特別損失							
1. 固定資産除売却損	4	2,885			3,150		
2. 退職時加給金		-			5,772		
3. 土地評価損		-			1,918		
4. 欧米家庭用製品事業リス トラに伴う損失		2,646			-		
5. その他		829	6,362	0.8	735	11,576	1.4
税金等調整前当期純利益			93,181	11.0		101,870	12.4
法人税、住民税及び 事業税		41,214			51,192		
法人税等調整額		650	40,564	4.8	10,028	41,163	5.0
少数株主利益			(減算) 469	0.0		(減算) 1,280	0.2
当期純利益			52,147	6.2		59,426	7.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			270,056		281,282
連結剰余金増加高					
1. 連結会社等の増加による増加高		-	-	367	367
連結剰余金減少高					
1. 配当金		11,259		13,580	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		123 (6)		167 (11)	
3. 連結会社等の増加による減少高		35		-	
4. 利益による自己株式消却額		29,502	40,921	28,641	42,389
当期純利益			52,147		59,426
連結剰余金期末残高			281,282		298,686

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		93,181	101,870
減価償却費		67,270	58,855
固定資産除売却損益		1,513	2,681
受取利息及び受取配当金		1,801	2,098
支払利息		2,852	2,194
為替差損		3,048	849
持分法による投資利益		1,835	1,101
売上債権の増加額		169	6,368
たな卸資産の増減額		10,385	939
仕入債務の増減額		2,705	4,274
退職給付引当金の増加額		-	11,774
その他		8,122	7,648
小計		185,273	171,094
利息及び配当金の受取額		2,355	1,982
利息の支払額		2,178	2,249
法人税等の支払額		27,831	47,876
営業活動によるキャッシュ・フロー		157,618	122,950
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		11,087	37,456
有価証券の償還による収入		-	23,477
有形固定資産の取得による支出		38,086	41,283
有形固定資産の売却による収入		2,250	5,789
無形固定資産の取得による支出		1,825	18,528
投資有価証券の取得による支出		814	1,272
新規連結子会社の株式取得に伴う収入	3	-	2
その他資産の減少額		8,121	1,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		41,441	67,373
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		3,631	4,168
長期借入金の返済による支出		4,731	1,297
社債の償還による支出		12,258	13,448
自己株式の取得による支出		29,514	28,621
子会社の所有する親会社株式の売却による収入		-	862
配当金の支払額		11,250	13,583
少数株主への配当金の支払額		154	205
財務活動によるキャッシュ・フロー		61,541	52,124
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,064	1,959
現金及び現金同等物の増加額		50,571	5,412
現金及び現金同等物の期首残高		97,414	147,986
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		-	35
現金及び現金同等物の期末残高	1	147,986	153,433

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u> 連結子会社.....60社 (新規)・当連結会計年度に新たに子会社になった2社 Goldwell Vertriebs GmbH、 Kao Chemicals Europe, S.L. ・米州工業用製品事業再編に伴う新設子会社3社 Kao Chemicals Americas Corporation、 High Point Textile Auxiliaries LLC、 Kao Specialties Americas LLC (除外)・米州工業用製品事業再編に伴う清算子会社1社 High Point Chemical Corporation 当子会社は、上記の Kao Chemicals Americas Corporation 他2社に資産・負債を譲渡後、清算しました。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>非連結子会社.....12社 会社名：(株)消費生活研究所、 花王クリーン アンド ビューティ(株)、 花王研修・厚生サービス(株)、 花王システム物流(株)、 花王インフォネットワーク(株)、 Crescent Insurance Pte.Ltd. その他6社(内、持分法適用非連結子会社5社)</p> <p>なお、非連結子会社12社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u> 連結子会社.....63社 (新規)・当連結会計年度に持分比率が増加し実質支配力基準で関連会社から連結子会社になった1社 花王販売(株) ・重要性が増加したことから当連結会計年度より連結子会社を含めた3社 花王化学(香港)有限公司、 中山花王化学有限公司、 Goldwell Cosmetics (CZ) s.r.o. (除外)・会社を売却した1社 Goldwell Paris S.a.r.L</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>非連結子会社.....19社 会社名：(株)消費生活研究所、 花王クリーン アンド ビューティ(株)、 花王システム物流(株)、 花王インフォネットワーク(株)、 Crescent Insurance Pte.Ltd. その他14社(内、持分法適用非連結子会社11社)</p> <p>なお、非連結子会社19社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用非連結子会社..... 5社 会社名：花王商事(株)、近畿花王商事(株)、ニコー製紙(株)、花王化学(香港)有限公司、中山花王化学有限公司</p> <p>持分法適用関連会社..... 8社 会社名：ニベア花王(株)、花王販売(株)、伊野紙(株)、Kao (Malaysia) Sdn.Bhd.、Misamis Oriental Land Development Corporation、P.T. Kao Indonesia その他2社</p> <p>(新規)・当連結会計年度に本格的に営業を開始した子会社2社 花王化学(香港)有限公司、中山花王化学有限公司</p> <p>(除外)・当連結会計年度において、従来持分法適用会社であった全国各地の家庭用製品の販売会社8社(非連結子会社1社及び関連会社7社)は、東京花王販売(株)が他の会社を吸収合併し、社名を花王販売(株)に変更しました。その結果、持分法適用会社は7社減少しました。</p> <p>持分法非適用関連会社.....11社 会社名：花王ロジスティクス 東京(株)、花王ロジスティクス 近畿(株) その他9社</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社11社の合計の当期純損益及び剰余金は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用非連結子会社.....11社 会社名：花王商事(株)、近畿花王商事(株)、ニコー製紙(株)、その他8社</p> <p>持分法適用関連会社..... 9社 会社名：ニベア花王(株)、伊野紙(株)、Kao (Malaysia) Sdn.Bhd.、Misamis Oriental Land Development Corporation、P.T. Kao Indonesia その他4社</p> <p>(新規)・当連結会計年度において、子会社となり重要性が増加した会社8社 花王ロジスティクス北海道(株)などロジスティクス会社8社</p> <p>・前連結会計年度及び当連結会計年度において新たに設立した関連会社2社 European Distribution Service GmbH、Goldwell/KMS West, LLC</p> <p>(除外)・当連結会計年度に連結子会社となった3社 花王販売(株)、花王化学(香港)有限公司、中山花王化学有限公司</p> <p>持分法非適用関連会社..... 6社 会社名：昭和興産(株)、水島可塑剤(株) その他4社</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社8社及び関連会社6社の合計の当期純損益及び剰余金は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、花王化粧品販売(株)、愛媛サニタリープロダクツ(株)、花王クエーカー(株)以外の子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、花王販売(株)、花王化粧品販売(株)、愛媛サニタリープロダクツ(株)、花王クエーカー(株)以外の子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 主として移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として法人税法に規定する耐用年数(当社の建物を除く)及び残存価額に基づく定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、当社は建物の耐用年数について当連結会計年度より、使用実態に合わせて経済的耐用年数まで短縮しました。この変更により、当連結会計年度の減価償却費は2,497百万円増加し、営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,340百万円少なく表示されております。 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する法定限度額のほか、資産状態が著しく悪化している取引先に係る債権について、回収不能見込額を計上し、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....21～35年 機械及び装置...7年、9年 また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権.....20年 商標権.....10年 自社利用のソフトウェア...5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>退職給与引当金 一部の在外連結子会社において、期末自己都合退職金要支給額相当の繰入れ計上等を行っております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(60,315百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 厚生年金基金制度 当社及び国内連結子会社は、厚生年金基金制度（調整年金制度）を採用しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 為替予約 外貨建貸付金及び外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建貸付金 金利スワップ 借入金及び社債 なお、当連結会計年度末においては、金利スワップのみヘッジ会計処理をしております。 ヘッジ方針 主として当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p>
<p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。</p>	<p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 同左</p>
<p><u>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p><u>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 同左</p>
<p><u>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p><u>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで減価償却累計額は、有形固定資産科目の控除項目として一括して掲記しておりましたが、当連結会計年度より「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」及び「工具、器具及び備品」の各控除項目として当該各資産科目別に掲記しております。</p>	
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えることになったため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における為替差損の金額は236百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(自社利用ソフトウェア) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」(当連結会計年度 5,113百万円)から無形固定資産の「その他」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	
	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が10,519百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は10,208百万円減少しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払の額は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するもの等は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は1,082百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>
	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																										
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 14,289百万円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 6,414百万円</p>																										
<p>2. 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以上以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526</td> </tr> </table>	たな卸資産	205百万円	有形固定資産	440	計	645	一年以上以内に返済予定の 長期借入金	313百万円	長期借入金	213	計	526	<p>2. 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">910</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以上以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588</td> </tr> </table>	売掛金	148百万円	有形固定資産	761	計	910	短期借入金	148百万円	一年以上以内に返済予定の 長期借入金	266	長期借入金	173	計	588
たな卸資産	205百万円																										
有形固定資産	440																										
計	645																										
一年以上以内に返済予定の 長期借入金	313百万円																										
長期借入金	213																										
計	526																										
売掛金	148百万円																										
有形固定資産	761																										
計	910																										
短期借入金	148百万円																										
一年以上以内に返済予定の 長期借入金	266																										
長期借入金	173																										
計	588																										
<p>3. 保証債務</p> <p>関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">European Distribution Service GmbH</td> <td style="text-align: right;">2,372百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員等</td> <td style="text-align: right;">2,535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,908</td> </tr> </table>	European Distribution Service GmbH	2,372百万円	従業員等	2,535	計	4,908	<p>3. 保証債務</p> <p>関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">European Distribution Service GmbH</td> <td style="text-align: right;">2,304百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員等</td> <td style="text-align: right;">2,171</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,475</td> </tr> </table>	European Distribution Service GmbH	2,304百万円	従業員等	2,171	計	4,475														
European Distribution Service GmbH	2,372百万円																										
従業員等	2,535																										
計	4,908																										
European Distribution Service GmbH	2,304百万円																										
従業員等	2,171																										
計	4,475																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																								
<p>1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">95,659百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">27,369</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">64,353</td> </tr> <tr> <td>拡売費及び販促費</td> <td style="text-align: right;">27,209</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">44,251</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">38,062</td> </tr> </table>	販売手数料	95,659百万円	荷造発送費	27,369	広告宣伝費	64,353	拡売費及び販促費	27,209	給料手当・賞与	44,251	研究開発費	38,062	<p>1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">8,073百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">44,322</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">65,757</td> </tr> <tr> <td>拡売費及び販促費</td> <td style="text-align: right;">37,497</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">67,298</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">37,048</td> </tr> </table>	販売手数料	8,073百万円	荷造発送費	44,322	広告宣伝費	65,757	拡売費及び販促費	37,497	給料手当・賞与	67,298	研究開発費	37,048
販売手数料	95,659百万円																								
荷造発送費	27,369																								
広告宣伝費	64,353																								
拡売費及び販促費	27,209																								
給料手当・賞与	44,251																								
研究開発費	38,062																								
販売手数料	8,073百万円																								
荷造発送費	44,322																								
広告宣伝費	65,757																								
拡売費及び販促費	37,497																								
給料手当・賞与	67,298																								
研究開発費	37,048																								
<p>2 . 一般管理費に含まれる研究開発費は、38,062百万円であります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>2 . 一般管理費に含まれる研究開発費は、37,048百万円であります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																								
<p>3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">821百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	821百万円	その他	550	<p>3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> </table>	土地	259百万円	機械装置及び運搬具	66	その他	143														
機械装置及び運搬具	821百万円																								
その他	550																								
土地	259百万円																								
機械装置及び運搬具	66																								
その他	143																								
<p>4 . 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,935百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,935百万円	建物及び構築物	416	その他	533	<p>4 . 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,332百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,332百万円	建物及び構築物	1,202	その他	615												
機械装置及び運搬具	1,935百万円																								
建物及び構築物	416																								
その他	533																								
機械装置及び運搬具	1,332百万円																								
建物及び構築物	1,202																								
その他	615																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,003百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">137,194</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる金銭債権信託受益権</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">11,978</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,986</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,003百万円	有価証券勘定	137,194	流動資産のその他に含まれる金銭債権信託受益権	2,000	預入期間が3か月を超える定期預金	233	株式及び償還期間が3か月を超える債券等	11,978	現金及び現金同等物	147,986	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,600百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">149,650</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる金銭債権信託受益権等</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">19,636</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,433</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,600百万円	有価証券勘定	149,650	流動資産のその他に含まれる金銭債権信託受益権等	7,000	預入期間が3か月を超える定期預金	179	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	19,636	現金及び現金同等物	153,433
現金及び預金勘定	21,003百万円																								
有価証券勘定	137,194																								
流動資産のその他に含まれる金銭債権信託受益権	2,000																								
預入期間が3か月を超える定期預金	233																								
株式及び償還期間が3か月を超える債券等	11,978																								
現金及び現金同等物	147,986																								
現金及び預金勘定	16,600百万円																								
有価証券勘定	149,650																								
流動資産のその他に含まれる金銭債権信託受益権等	7,000																								
預入期間が3か月を超える定期預金	179																								
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	19,636																								
現金及び現金同等物	153,433																								
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">5,998百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">5,989</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,988</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	5,998百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	5,989	転換による転換社債減少額	11,988	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	262百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	261	転換による転換社債減少額	523												
転換社債の転換による資本金増加額	5,998百万円																								
転換社債の転換による資本準備金増加額	5,989																								
転換による転換社債減少額	11,988																								
転換社債の転換による資本金増加額	262百万円																								
転換社債の転換による資本準備金増加額	261																								
転換による転換社債減少額	523																								
	<p>3. 株式の取得により新たに連結子会社になった会社の資産及び負債の内訳</p> <p style="text-align: center;"><u>花王販売株 (平成12年4月1日現在)</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">43,681百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,909</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">41,707</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,478</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,525</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">15,809</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">花王販売株の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,070</td> </tr> <tr> <td>花王販売株の前連結会計年度末までの取得価額</td> <td style="text-align: right;">8,826</td> </tr> <tr> <td>差引：花王販売株の当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>花王販売株の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>差引：花王販売株取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	流動資産	43,681百万円	固定資産	30,909	流動負債	41,707	固定負債	6,478	連結調整勘定	1,525	少数株主持分	15,809	花王販売株の取得価額	9,070	花王販売株の前連結会計年度末までの取得価額	8,826	差引：花王販売株の当連結会計年度の取得価額	244	花王販売株の現金及び現金同等物	247	差引：花王販売株取得に伴う収入	2		
流動資産	43,681百万円																								
固定資産	30,909																								
流動負債	41,707																								
固定負債	6,478																								
連結調整勘定	1,525																								
少数株主持分	15,809																								
花王販売株の取得価額	9,070																								
花王販売株の前連結会計年度末までの取得価額	8,826																								
差引：花王販売株の当連結会計年度の取得価額	244																								
花王販売株の現金及び現金同等物	247																								
差引：花王販売株取得に伴う収入	2																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">3,494</td> <td style="text-align: center;">1,900</td> <td style="text-align: center;">1,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">482 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,111</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,594</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">539 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,658 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,403</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,061</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物等	3,494	1,900	1,594	1年内	482 百万円	1年超	1,111	合計	1,594	支払リース料	539 百万円	減価償却費相当額	539	1年内	1,658 百万円	1年超	3,403	合計	5,061	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: center;">8,056</td> <td style="text-align: center;">3,655</td> <td style="text-align: center;">4,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,241 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,159</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,400</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,290 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,290</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,805 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,540</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,346</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品等	8,056	3,655	4,400	1年内	1,241 百万円	1年超	3,159	合計	4,400	支払リース料	1,290 百万円	減価償却費相当額	1,290	1年内	1,805 百万円	1年超	4,540	合計	6,346
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物等	3,494	1,900	1,594																																														
1年内	482 百万円																																																
1年超	1,111																																																
合計	1,594																																																
支払リース料	539 百万円																																																
減価償却費相当額	539																																																
1年内	1,658 百万円																																																
1年超	3,403																																																
合計	5,061																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具、器具及び備品等	8,056	3,655	4,400																																														
1年内	1,241 百万円																																																
1年超	3,159																																																
合計	4,400																																																
支払リース料	1,290 百万円																																																
減価償却費相当額	1,290																																																
1年内	1,805 百万円																																																
1年超	4,540																																																
合計	6,346																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
(1) 流動資産に属するもの			
株式	367	472	105
債券	893	858	34
その他	517	517	0
小計	1,778	1,848	70
(2) 固定資産に属するもの			
株式	8,741	25,438	16,697
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	8,741	25,438	16,697
合計	10,519	27,287	16,768

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

公社債投資信託に準ずるもの

取り扱い金融機関の提示する価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

[流動資産に属するもの]

マネー・マネジメント・ファンド	80,434 百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	45,200
非上場の円建外国債券	6,500
コマーシャル・ペーパー	2,998
買現先の有価証券(債券)	282

[固定資産に属するもの]

店頭売買株式を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	14,774 (14,289)
------------------------------	--------------------

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 社債	3,000	3,003	3
	(2) その他	8,984	8,991	6
	小計	11,984	11,994	10
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	1,500	1,500	-
	(2) その他	5,499	5,498	1
	小計	6,999	6,998	1
合計		18,984	18,992	8

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,710	18,977	11,266
	(2) 債券 国債・地方債等 社債	288	290	2
		710	739	29
		(3) その他	8,111	8,184
	小計	16,820	28,192	11,371
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,980	1,367	612
	(2) 債券 社債	20	20	-
		(3) その他	123	123
	小計	2,123	1,510	612
合計		18,944	29,702	10,758

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	130,090

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券		
国債・地方債等	290	-
社債	4,500	759
その他	14,484	-
合計	19,274	759

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引、金利キャップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 債権債務残高及び実需の範囲内でのみデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引 : 調達資金の金利変動リスクを軽減するため。 金利キャップ取引 : 調達資金の金利上昇リスクを軽減するため。 通貨スワップ取引 : 外貨建の資金調達や海外関係会社等への資金の貸付に際し、元本及び金利の為替変動リスクを軽減するため。 為替予約取引 : 外貨建の債権債務等の為替変動リスクを軽減するため。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引には、市場金利の変動リスクがあり、また、通貨スワップ及び為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引内容や担当組織及び内部牽制制度等を規定した社内規則に基づいて実施しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
 (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）				当連結会計年度（平成13年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	-	-	-	-	474	-	444	29
	スイスフラン	262	99	257	4	102	-	103	1
	アルゼンチンペソ	179	-	188	9	-	-	-	-
	その他通貨	-	-	-	-	256	-	254	2
	買建								
	米ドル	293	-	285	8	956	-	949	7
	円	168	-	166	2	51	-	51	0
	英ポンド	-	-	-	-	72	-	72	0
	スイスフラン	69	-	69	0	106	-	105	0
	通貨スワップ取引								
	受取円・支払米ドル	-	-	-	-	3,694	2,938	284	284
	受取シンガポールドル・ 支払米ドル	-	-	-	-	148	-	0	0
	受取円・支払ユーロ	-	-	-	-	1,398	1,398	119	119
	受取円・支払英ポンド	-	-	-	-	322	-	37	37
	受取円・支払ドイツマルク	-	-	-	-	2,762	-	62	62
受取米ドル・ 支払ドイツマルク	-	-	-	-	689	528	80	80	
受取円・支払豪ドル	-	-	-	-	235	235	19	19	
合計					15			257	

(注)

前連結会計年度
 （平成12年3月31日現在）

当連結会計年度
 （平成13年3月31日現在）

1. 時価の算定方法

為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該金額により計上しているものについては、開示の対象外としております。

1. 時価の算定方法

同左

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）				当連結会計年度（平成13年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	18,526	14,526	951	951	544	-	1	1
	受取変動・支払固定	526	526	1	1	544	-	4	4
	金利キャップ取引								
	売建	526	526	0	0	544	544	0	0
	買建	2,367	2,367	29	29	2,451	2,451	6	6
	合計	21,946	17,946	979	979	4,086	2,996	8	8

(注)

前連結会計年度
（平成12年3月31日現在）

1. 時価の算定方法
取引相手先金融機関より提示された価格によって
あります。

当連結会計年度
（平成13年3月31日現在）

1. 時価の算定方法
同左
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記
載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、昭和44年4月より確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設立し、昭和62年4月1日より全面移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への自由定年支援金を含む退職時加給金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

イ. 退職給付債務	225,817	百万円
ロ. 年金資産	147,929	
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	77,888	
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	56,294	
ホ. 未認識数理計算上の差異	39,303	
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	30,650	
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	12,941	
チ. 前払年金費用	1,654	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	14,596	

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。なお、当連結会計年度において厚生年金基金制度の予定利率の引き下げ及び給付利率の引き下げを含む給付内容の改定(代行部分を除く)を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

イ. 勤務費用(注)2	8,724	百万円
ロ. 利息費用	6,876	
ハ. 期待運用収益	6,748	
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	4,021	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(注)3	4,442	
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	926	
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	16,389	

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において退職時加給金として7,283百万円を計上しており、このうち5,772百万円は特別損失として処理しております。一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として720百万円を計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを適用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として 2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として 4.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	主として 15年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)	主として 10年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(注) 当連結会計年度末において、当社及び国内連結子会社は割引率を3.0%から2.5%に変更しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費	16,118 百万円	18,219 百万円
退職給付引当金	-	5,750
未払費用	4,574	6,074
未払事業税	2,428	2,578
繰越欠損金	7,959	7,224
その他	5,206	6,729
繰延税金資産小計	36,287	46,577
評価性引当額	9,008	7,336
繰延税金資産合計	27,278	39,240
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	4,516
圧縮記帳積立金	4,868	4,955
留保利益	3,030	4,716
その他	1,896	3,907
繰延税金負債合計	9,795	18,095
繰延税金資産の純額	17,483	21,145

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

	家庭用 製品事業 (百万円)	化粧品 (ソフィーナ) 事業 (百万円)	工業用 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	632,423	70,889	143,608	846,921	-	846,921
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	632,423	70,889	143,608	846,921	(-)	846,921
営業費用	546,358	68,594	132,788	747,740	(-)	747,740
営業利益	86,064	2,295	10,820	99,181	(-)	99,181
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	405,509	27,689	118,697	551,895	198,120	750,016
減価償却費	52,190	3,179	11,900	67,270	-	67,270
資本的支出	28,300	1,809	7,453	37,563	-	37,563

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、家庭用製品、化粧品(ソフィーナ)、工業用製品の事業に区分しております。

(事業区分の方法の変更)

従来、一般消費者向けを中心とする家庭用製品事業と、主として企業向けの工業用製品事業に区分しておりましたが、事業の実態をより適正に反映させるため、製品の種類・性質及び販売方法の類似性の観点から、事業区分を見直した結果、当連結会計年度より、化粧品(ソフィーナ)事業を家庭用製品事業から独立して表示することにしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の家庭用製品事業の各項目の金額は、化粧品(ソフィーナ)事業の金額だけ小さく表示されております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
家庭用製品事業	パーソナルケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料、シャンプー、リンス、ヘアケア製品、ヘアカラー、入浴剤、歯みがき、歯ブラシ
	ハウスホールド製品	衣料用洗剤、台所用洗剤、住居用洗剤、洗濯仕上剤、掃除用紙製品
	サニタリーほか製品	生理用品、紙おむつ、調理油
化粧品(ソフィーナ)事業	化粧品(ソフィーナ)	化粧品(ソフィーナ)
工業用製品事業	工業用製品	業務用食用油脂、脂肪酸、油脂アルコール、グリセリン、油脂アミン、界面活性剤、ポリウレタン原料、合成樹脂用可塑剤、トナー・トナーバインダー

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当連結会計年度より当社の建物の耐用年数を短縮しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、家庭用製品事業が1,904百万円、化粧品(ソフィーナ)事業が137百万円、工業用製品事業が298百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額少なく表示されております。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は198,120百万円で、当社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)及び為替換算調整勘定であります。なお、当連結会計年度より、従来各事業に配賦していた当社の金融資産を全社資産とすることに変更しております。前連結会計年度について変更後の区分を適用すると、事業の種類別セグメントごとの資産の金額は、家庭用製品事業は501,451百万円、工業用製品事業は131,616百万円、消去又は全社は118,657百万円となります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と繰延資産の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	家庭用 製品事業 (百万円)	化粧品 (ソフィーナ) 事業 (百万円)	工業用 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	607,825	72,579	141,224	821,629	-	821,629
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	26,668	26,668	(26,668)	-
計	607,825	72,579	167,892	848,298	(26,668)	821,629
営業費用	521,719	69,748	150,179	741,647	(27,117)	714,530
営業利益	86,106	2,830	17,713	106,650	448	107,098
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	438,523	27,047	147,189	612,760	170,999	783,760
減価償却費	45,611	3,050	10,623	59,285	(430)	58,855
資本的支出	49,127	2,798	8,814	60,741	-	60,741

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、家庭用製品、化粧品(ソフィーナ)、工業用製品の事業に区分しております。

(事業区分の方法の変更)

従来、中間品を製造する事業のセグメント情報については、最終製品に対する関与割合で各セグメントに按分しておりましたが、当社の業績管理の手法を資本効率重視の方法へ変更したことに伴い、中間品又は製品の種類、性質の同一性に基いて事業区分を見直した結果、当連結会計年度より、事業区分をより適正に開示するために、家庭用製品事業及び化粧品(ソフィーナ)事業の製品製造のために中間品を製造する事業を工業用製品事業に含めることに変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の「売上高及び営業損益」と、「資産、減価償却費及び資本的支出」に与える影響額は、次のとおりであります。

(は減少)

	家庭用 製品事業 (百万円)	化粧品 (ソフィーナ) 事業 (百万円)	工業用 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	26,668	26,668	26,668	-
営業費用	3,180	118	23,467	26,766	26,766	-
営業利益	3,180	118	3,201	97	97	-
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	14,257	0	15,057	799	799	-
減価償却費	1,660	-	1,660	-	-	-
資本的支出	884	-	884	-	-	-

なお、参考までに、前連結会計年度を変更後の表示区分に基づき作成すると、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

	家庭用 製品事業 (百万円)	化粧品 (ソフィーナ) 事業 (百万円)	工業用 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	632,423	70,889	143,608	846,921	-	846,921
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	28,792	28,792	(28,792)	-
計	632,423	70,889	172,401	875,714	(28,792)	846,921
営業費用	550,318	68,699	157,666	776,684	(28,943)	747,740
営業利益	82,104	2,190	14,735	99,030	151	99,181
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	386,995	27,689	137,773	552,458	197,557	750,016
減価償却費	50,390	3,179	13,700	67,270	-	67,270
資本的支出	28,196	1,809	7,557	37,563	-	37,563

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
家庭用製品事業	パーソナルケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗淨料、シャンプー、リンス、ヘアケア製品、ヘアカラー、入浴剤、歯みがき・歯ブラシ
	ハウスホールド製品	衣料用洗剤、台所用洗剤、住居用洗剤、洗濯仕上剤、掃除用紙製品
	サニタリーほか製品	生理用品、紙おむつ、食用油
化粧品(ソフィーナ)事業	化粧品(ソフィーナ)	化粧品(ソフィーナ)
工業用製品事業	工業用製品	業務用食用油脂、脂肪酸、油脂アルコール、グリセリン、油脂アミン、界面活性剤、ポリウレタン原料、合成樹脂用可塑剤、トナー・トナーバインダー

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は172,501百万円であります。

4. 追加情報(退職給付会計)に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の営業利益に与える影響額は、下記のとおりであります。

	家庭用 製品事業 (百万円)	化粧品 (ソフィーナ) 事業 (百万円)	工業用 製品事業 (百万円)	計 (百万円)
退職給付費用増加による影響額	8,150	868	1,188	10,208
従来の方法によった場合の営業利益	94,257	3,699	18,902	116,858

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と繰延資産の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	664,241	73,651	109,029	846,921	-	846,921
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,213	12,524	2,013	23,752	(23,752)	-
計	673,455	86,175	111,043	870,673	(23,752)	846,921
営業費用	581,749	82,265	107,580	771,594	(23,854)	747,740
営業利益	91,706	3,910	3,462	99,079	102	99,181
資産	407,728	63,492	96,465	567,685	182,330	750,016

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

(2) 欧米：ヨーロッパ諸国、南アフリカ並びに米国、カナダ、メキシコ

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当連結会計年度より当社の建物の耐用年数を短縮しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の日本の営業費用は、2,340百万円増加し、営業利益は同額少なく表示されております。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は198,120百万円で、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）及び為替換算調整勘定であります。なお、当連結会計年度より、従来日本の資産としていた当社の金融資産を全社資産とすることに変更しております。前連結会計年度について変更後の区分を適用すると、所在地別セグメントごとの資産の金額は、日本は454,052百万円、消去又は全社は97,133百万円となります。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	646,963	71,436	103,229	821,629	-	821,629
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,507	12,700	2,057	23,265	(23,265)	-
計	655,470	84,137	105,287	844,894	(23,265)	821,629
営業費用	561,148	77,332	99,376	737,858	(23,327)	714,530
営業利益	94,321	6,804	5,910	107,036	62	107,098
資産	450,551	68,420	103,836	622,808	160,951	783,760

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 - (1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア
 - (2) 欧米：ヨーロッパ諸国、南アフリカ並びに米国、カナダ、メキシコ
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は172,501百万円で、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）であります。
4. 追加情報（退職給付会計）に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響額は、下記のとおりであります。

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)
退職給付費用増加による影響額	10,208	-	-	10,208
従来の方法によった場合の営業利益	104,530	6,804	5,910	117,245

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

	アジア	欧米	計
海外売上高（百万円）	76,912	118,103	195,015
連結売上高（百万円）			846,921
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.1	13.9	23.0

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	アジア	欧米	計
海外売上高（百万円）	74,473	105,032	179,505
連結売上高（百万円）			821,629
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.1	12.8	21.8

（注）1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア
 - (2) 欧米：ヨーロッパ諸国、南アフリカ並びに米国、カナダ、メキシコ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	常盤 文克	-	-	当社代表 取締役	直接 0.0%	-	-	(財)花王芸 術・科学財団 への拠出金	15	-	-

(注) 1. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 子会社等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	花王販売(株)	東京都 江戸川 区	1,729	卸売業	直接 39.0%	兼任2名 出向2名	花王製品を 取り扱う販 売会社	家庭用製品 の販売	478,967	売掛金	28,174
								上記に伴う 付帯取引	84,465	流動負債の その他等	7,494

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の会社は家庭用製品を取り扱う販売会社であり、取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と概ね同一であります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	常盤 文克	-	-	当社代表 取締役	直接 0.0%	-	-	(財)花王芸 術・科学財団 への拠出金	12	-	-
役員	後藤 卓也	-	-	当社代表 取締役	直接 0.0%	-	-	(財)花王芸 術・科学財団 への拠出金	7	-	-

(注) 1. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

3. 常盤文克は平成12年6月29日付けをもって財団法人花王芸術・科学財団の理事長を辞任し、その後任として後藤卓也が同日付をもって就任いたしました。同財団と上記の取引金額は両取締役の該当期間にかかるものであります。なお、常盤文克は平成12年6月29日開催の当社定時株主総会終結時をもって当社の代表取締役会長を退任しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
1株当たり純資産額	765.59円	1株当たり純資産額	760.05円
1株当たり当期純利益	83.45円	1株当たり当期純利益	96.69円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	80.01円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	93.02円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
花王株式会社	第7回無担保転換社債 (注)1	平成8年12月13日	35,357	34,833	0.95	なし	平成18年3月31日
花王株式会社	ユーロ円建社債	平成8年	8,000	(2,000) 4,000	0.397~2.70	なし	平成13年~14年
Kao Finance Netherlands B.V.	ユーロ円建社債	平成8年~9年	1,026	(1,375) 1,375	0.75~2.32	なし	平成13年
Kao Finance Company of America	ユーロ円建社債	平成8年	11,922	(698) 3,394	2.54~2.60	なし	平成14年~15年
合計			56,305	(4,074) 43,602	-	-	-

(注)1. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価額 (円 銭)	発行株式	資本組入額 (円/株)
第7回無担保転換社債	平成9年1月6日~18年3月30日	1,333.00	普通株式	667

2. 当期末残高のうち、1年以内に償還予定のものを()内に内書しております。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,074	4,695	-	-	34,833

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,914	13,791	5.96	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,091	8,405	4.01	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,758	3,613	3.13	平成14年~24年
その他の有利子負債 流動負債「その他」(預り金)	8,145	3,366	0.79	-
固定負債「その他」(長期預り金)	-	3,231	0.49	-
合計	29,909	32,408	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	162	3,055	51	-

(2)【その他】

該当ありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第94期 (平成12年3月31日現在)		第95期 (平成13年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			13,641		4,544	
2.売掛金	5		57,189		57,570	
3.有価証券			130,044		144,417	
4.自己株式			61		40	
5.製品	4		30,593		29,633	
6.原材料			5,919		6,462	
7.仕掛品			7,424		7,142	
8.貯蔵品			1,545		1,789	
9.前払費用			1,500		1,703	
10.繰延税金資産			5,814		6,227	
11.関係会社短期貸付金	2		10,453		6,235	
12.未収入金			2,758		6,774	
13.その他			3,482		6,448	
14.貸倒引当金			298		235	
流動資産合計			270,131	39.9	278,753	39.4
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	168,597		170,025		
減価償却累計額		99,550	69,046	105,824	64,200	
2.構築物	1	54,307		55,081		
減価償却累計額		41,251	13,056	42,714	12,367	
3.機械及び装置	1	485,617		489,555		
減価償却累計額		414,050	71,567	423,821	65,733	
4.車両運搬具		2,631		2,641		
減価償却累計額		2,423	208	2,477	164	
5.工具、器具及び備品	1	49,802		48,660		
減価償却累計額		42,106	7,695	42,557	6,103	
6.土地			57,281		54,576	
7.建設仮勘定			6,041		9,685	
有形固定資産合計			224,897	33.3	212,831	30.1
(2)無形固定資産						
1.特許権			17		1	
2.借地権			24		24	
3.商標権			12,978		25,564	
4.ソフトウェア			4,423		2,854	
5.その他			79		68	
無形固定資産合計			17,523	2.6	28,513	4.0
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券			9,204		28,427	
2.関係会社株式	2		75,984		77,586	
3.関係会社出資金	2		58,478		59,094	
4.関係会社長期貸付金			4,131		2,532	
5.長期前払費用			221		170	
6.繰延税金資産			12,387		16,264	
7.その他			3,476		3,745	
8.貸倒引当金			250		575	
投資その他の資産合計			163,634	24.2	187,246	26.5
固定資産合計			406,055	60.1	428,591	60.6
資産合計			676,187	100.0	707,345	100.0

区分	注記 番号	第94期 (平成12年3月31日現在)		第95期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	5	62,336		58,368	
2. 一年以内に償還予定の社債		4,000		2,000	
3. 一年以内に返済予定の長期 借入金		38		8,038	
4. 未払金		15,312		24,242	
5. 未払費用	5	40,483		46,650	
6. 未払法人税等		24,838		25,359	
7. 預り金	5	9,581		7,100	
8. その他		3,658		2,836	
流動負債合計		160,250	23.7	174,596	24.7
固定負債					
1. 社債		4,000		2,000	
2. 転換社債		35,357		34,833	
3. 長期借入金		11,077		3,038	
4. 退職給付引当金		-		9,080	
5. 役員退職慰労引当金		973		366	
6. 長期預り金		58		-	
7. その他		-		2,666	
固定負債合計		51,465	7.6	51,985	7.3
負債合計		211,715	31.3	226,581	32.0
(資本の部)					
資本金					
資本準備金	3	85,146	12.6	85,408	12.1
利益準備金		108,611	16.1	108,873	15.4
その他の剰余金		11,996	1.8	13,369	1.9
(1) 任意積立金					
1. 海外投資等損失準備金		31		-	
2. 特別償却準備金		5		3	
3. 圧縮記帳積立金		8,568		6,715	
4. 別途積立金		219,799		219,799	
(2) 当期末処分利益		30,311		40,692	
その他の剰余金合計		258,716	38.2	267,211	37.8
その他有価証券評価差額金		-	-	5,900	0.8
資本合計		464,471	68.7	480,763	68.0
負債資本合計		676,187	100.0	707,345	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第94期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第95期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		667,186	100.0		660,417	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高	2	36,193			30,593		
2. 当期商品仕入高		34,224			37,226		
3. 当期製品製造原価		250,628			236,782		
合計		321,046			304,602		
4. 他勘定振替高	3	1,644			1,907		
5. 製品期末たな卸高	2	30,593			29,633		
6. 低価法によるたな卸資産評価損		73	288,881	43.3	55	273,116	41.4
売上総利益			378,305	56.7		387,301	58.6
販売費及び一般管理費							
1. 販売費	4	235,330			238,649		
2. 一般管理費	4 5	51,953	287,284	43.1	56,326	294,976	44.6
営業利益			91,020	13.6		92,324	14.0
営業外収益							
1. 受取利息	1	632			510		
2. 有価証券利息		457			488		
3. 受取配当金	1	2,048			2,990		
4. 為替差益		-			1,290		
5. その他	1	1,504	4,642	0.7	1,796	7,076	1.1
営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		41			-		
2. 支払利息		-			98		
3. 社債利息		507			338		
4. 為替差損		2,811			-		
5. その他		558	3,919	0.5	577	1,014	0.2
経常利益			91,743	13.8		98,386	14.9
特別利益							
固定資産売却益	6	1,267	1,267	0.2	181	181	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	7	2,594			2,554		
2. 関係会社株式評価損		12,094			13		
3. 関係会社出資金評価損		3,843			650		
4. 退職時加給金		-			4,589		
5. 土地評価損		-			1,918		
6. その他		275	18,807	2.9	314	10,040	1.5
税引前当期純利益			74,203	11.1		88,527	13.4
法人税、住民税及び事業税		38,221			44,856		
法人税等調整額		6,527	31,693	4.7	8,562	36,293	5.5
当期純利益			42,510	6.4		52,233	7.9
前期繰越利益			7,512			25,215	
過年度税効果調整額			11,673			-	
税効果会計適用に伴う準備金及び積立金取崩額							
海外投資等損失準備金			22			-	
特別償却準備金			4			-	
圧縮記帳積立金			5,007			-	
中間配当額			6,288			7,376	
中間配当に伴う利益準備金積立額			628			737	
利益による自己株式消却額			29,502			28,641	
当期末処分利益			30,311			40,692	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第94期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第95期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 原材料費		163,607	65.5	155,117	65.6
2. 労務費		21,413	8.6	22,769	9.6
3. 経費		64,834	25.9	58,613	24.8
(うち減価償却費)		(33,563)	(13.4)	(29,079)	(12.3)
(うち外注加工費)		(12,399)	(5.0)	(12,243)	(5.2)
当期総製造費用		249,856	100.0	236,500	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,196		7,424	
計		258,052		243,924	
期末仕掛品たな卸高		7,424		7,142	
当期製品製造原価		250,628		236,782	

(注) 標準原価に基づく工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第94期		第95期	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			30,311		40,692
任意積立金取崩額					
1. 海外投資等損失準備金 取崩額		31		-	
2. 特別償却準備金取崩額		2		2	
3. 圧縮記帳積立金取崩額		1,859	1,893	162	165
合計			32,204		40,858
利益処分額					
1. 利益準備金		634		747	
2. 配当金		6,204		7,329	
		(1株につき10円)		(1株につき12円)	
3. 役員賞与金		143		142	
(うち監査役賞与金)		(6)		(6)	
4. 任意積立金					
(1)特別償却準備金		-		83	
(2)圧縮記帳積立金		6	6,989	-	8,303
次期繰越利益			25,215		32,554
株主総会承認日		平成12年6月29日		平成13年6月28日	

(注) 第94期の圧縮記帳積立金取崩額は、「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針」の規定に従い、これに係る将来加算一時差異から税効果相当額を控除した純額にいたるまで取崩した額を含んでおります。

重要な会計方針

<p>第94期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>第95期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による低価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数(建物を除く)及び残存価額に基づいて、定率法により償却しております。 建物の耐用年数については当期より、使用実態に合わせて経済的耐用年数まで短縮しました。この変更により、当期の減価償却費は2,497百万円増加し、営業利益及び税引前当期純利益は2,340百万円少なく表示されております。 なお、税法基準による残存価額まで償却が終了した資産について、引き続き実質的残存価額まで償却しております。 また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する償却の方法と同一の基準を採用し、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しており、実質的残存価額まで償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....21～35年 機械及び装置...7年、9年 また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 商標権.....10年 自社利用のソフトウェア...5年</p>
<p>4.</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>

第94期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第95期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)								
<p><u>5. 引当金の計上基準</u></p> <p>(1) 貸倒引当金 法人税法上の計算額(法定繰入率の100%)を計上しているほか、資産状態が著しく悪化している取引先に係る債権については、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p>	<p><u>5. 引当金の計上基準</u></p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(42,960百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>								
<p><u>6. リース取引の処理方法</u></p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p><u>6. リース取引の処理方法</u></p> <p>同左</p>								
<p>7.</p>	<p><u>7. ヘッジ会計の方法</u></p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="906 1624 1428 1803"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建貸付金及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建貸付金	金利スワップ	借入金及び社債
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引								
通貨スワップ	外貨建貸付金								
金利スワップ	借入金及び社債								

第94期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第95期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 調整年金制度 昭和62年4月1日より調整年金制度に全面移行しました。 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は106,738百万円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

第94期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第95期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>貸借対照表において、従来、区分掲記していましたが「長期預り金」は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>当期の長期預り金 38百万円</p>

追加情報

<p>第94期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>第95期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(自社利用のソフトウェア) 前事業年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	
<p>(税効果会計の適用) 財務諸表等規則の改正により、当事業年度から税効果会計を適用しております。この適用に伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産 18,201百万円(流動資産 5,814百万円、投資その他の資産 12,387百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は 6,527百万円、当期末処分利益は 23,235百万円多く計上されております。</p>	
	<p>(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が7,485百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は7,174百万円減少しております。 また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払の額は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
	<p>(金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するもの等は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は1,082百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>
	<p>(外貨建取引等会計基準) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第94期 (平成12年 3月31日現在)	第95期 (平成13年 3月31日現在)																																								
<p>1. 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、67百万円であり、その内訳は建物4百万円、構築物11百万円、機械及び装置45百万円、工具、器具及び備品6百万円であります。</p> <p>2. 外貨建資産の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">42,900千米ドル (4,510)</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">667,551千フィリピンペソ (5,079)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">299,711千米ドル (37,700)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">83,785千シンガポールドル (5,988)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">64,271,250千ルピア (4,935)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,490,816千パーツ (5,678)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">546,678千台湾元 (3,008)</td> </tr> <tr> <td>(3) 関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">501,480千ドイツマルク (36,865)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">84,612千ユーロ (9,350)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">718,247千人民元 (10,544)</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、外貨建長期金銭債権の貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">外貨額 (千豪州ドル)</th> <th style="width: 15%;">貸借対照表計上額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">決算日の為替相場による円換算額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">差額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債権</td> <td>3,100</td> <td>208</td> <td>195</td> <td>損 13</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">990,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">620,433,369</td> </tr> </table> <p>なお、定款では「当会社の発行する株式の総数は10億株とする。ただし株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」と定めており、平成11年10月22日開催の取締役会の決議に基づき、利益による自己株式の消却を実施したため、会社が発行する株式の総数は10,000,000株減少しております。</p> <p>4. 商品を含んでおります。</p>		百万円	(1) 関係会社短期貸付金	42,900千米ドル (4,510)	(2) 関係会社株式	667,551千フィリピンペソ (5,079)		299,711千米ドル (37,700)		83,785千シンガポールドル (5,988)		64,271,250千ルピア (4,935)		1,490,816千パーツ (5,678)		546,678千台湾元 (3,008)	(3) 関係会社出資金	501,480千ドイツマルク (36,865)		84,612千ユーロ (9,350)		718,247千人民元 (10,544)		外貨額 (千豪州ドル)	貸借対照表計上額 (百万円)	決算日の為替相場による円換算額 (百万円)	差額 (百万円)	債権	3,100	208	195	損 13	会社が発行する株式の総数	990,000,000株	発行済株式総数	620,433,369	<p>1. 当事業年度において、国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳額は、203百万円であり、その内訳は建物3百万円、構築物9百万円、機械及び装置190百万円であります。</p> <p>この結果、固定資産の圧縮記帳累計額は、270百万円であり、その内訳は建物8百万円、構築物21百万円、機械及び装置235百万円、工具、器具及び備品6百万円であります。</p> <p>2.</p> <p>3. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">980,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">610,826,451</td> </tr> </table> <p>なお、定款では「当会社の発行する株式の総数は10億株とする。ただし株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」と定めており、平成11年10月22日及び平成12年8月24日開催の取締役会の決議に基づき、各々10,000,000株の利益による自己株式の消却を実施したため、会社が発行する株式の総数は20,000,000株減少しております。</p> <p>4. 商品を含んでおります。</p>	会社が発行する株式の総数	980,000,000株	発行済株式総数	610,826,451
	百万円																																								
(1) 関係会社短期貸付金	42,900千米ドル (4,510)																																								
(2) 関係会社株式	667,551千フィリピンペソ (5,079)																																								
	299,711千米ドル (37,700)																																								
	83,785千シンガポールドル (5,988)																																								
	64,271,250千ルピア (4,935)																																								
	1,490,816千パーツ (5,678)																																								
	546,678千台湾元 (3,008)																																								
(3) 関係会社出資金	501,480千ドイツマルク (36,865)																																								
	84,612千ユーロ (9,350)																																								
	718,247千人民元 (10,544)																																								
	外貨額 (千豪州ドル)	貸借対照表計上額 (百万円)	決算日の為替相場による円換算額 (百万円)	差額 (百万円)																																					
債権	3,100	208	195	損 13																																					
会社が発行する株式の総数	990,000,000株																																								
発行済株式総数	620,433,369																																								
会社が発行する株式の総数	980,000,000株																																								
発行済株式総数	610,826,451																																								

第94期（平成12年3月31日現在）	第95期（平成13年3月31日現在）												
<p>5．関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table data-bbox="272 309 788 421"> <tr> <td>売掛金</td> <td>36,759百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,164</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>9,040</td> </tr> </table>	売掛金	36,759百万円	買掛金	2,164	預り金	9,040	<p>5．関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table data-bbox="904 309 1426 421"> <tr> <td>売掛金</td> <td>36,283百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,279</td> </tr> <tr> <td>買掛金以外の負債合計</td> <td>9,220</td> </tr> </table>	売掛金	36,283百万円	買掛金	2,279	買掛金以外の負債合計	9,220
売掛金	36,759百万円												
買掛金	2,164												
預り金	9,040												
売掛金	36,283百万円												
買掛金	2,279												
買掛金以外の負債合計	9,220												
<p>6．保証債務</p> <p>(1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関（富士銀行他5行）からの借入金に対し、2,311百万円の連帯保証を行っております。また、関係会社2社の金融機関からの借入金等に対し、1,060百万円の保証を行っております。</p> <p>(2) 関係会社4社の金融機関からの借入金に対し、1,310百万円の保証予約を行っております。</p> <p>(3) 関係会社の社債及び金融機関からの借入金等に対し、以下の金額について経営指導念書等を差入れております。</p> <table data-bbox="296 913 788 1037"> <tr> <td>Kao Finance Company of America</td> <td>9,400百万円</td> </tr> <tr> <td>他2社</td> <td>1,430</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,830</td> </tr> </table>	Kao Finance Company of America	9,400百万円	他2社	1,430	計	10,830	<p>6．保証債務</p> <p>(1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関（富士銀行他5行）からの借入金に対し、1,812百万円の連帯保証を行っております。また、関係会社2社の金融機関からの借入金等に対し、1,481百万円の保証を行っております。</p> <p>(2) 関係会社4社の金融機関からの借入金に対し、1,292百万円の保証予約を行っております。</p> <p>(3) 関係会社4社の社債及び金融機関からの借入金等に対し、4,373百万円の経営指導念書等の差入れを行っております。</p>						
Kao Finance Company of America	9,400百万円												
他2社	1,430												
計	10,830												

(損益計算書関係)

第94期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第95期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 575,375百万円	売上高 579,235百万円
受取利息 617	受取配当金 2,812
受取配当金 1,875	受取配当金以外の営業外収益の合計 1,026
2. 商品を含んでおります。	2. 商品を含んでおります。
3. 他勘定振替高は、自家製品を拡売費及び販促費その他に振替えた額であります。	3. 他勘定振替高は、自家製品を拡売費及び販促費その他に振替えた額であります。
4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 販売費	(1) 販売費
販売手数料 120,724百万円	販売手数料 121,645百万円
荷造発送費 19,032	荷造発送費 17,908
広告宣伝費 51,244	広告宣伝費 53,374
拡売費及び販促費 13,626	拡売費及び販促費 14,244
給料手当・賞与 9,268	給料手当・賞与 8,836
減価償却費 10,585	退職給付費用 1,706
	減価償却費 9,948
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料手当・賞与 4,732百万円	給料手当・賞与 8,216百万円
役員退職慰労引当金繰入額 91	退職給付費用 3,339
減価償却費 3,562	役員退職慰労引当金繰入額 109
研究開発費 35,366	減価償却費 2,361
(うち、減価償却費 3,828)	研究開発費 34,285
	(うち、減価償却費 4,492)
5. 一般管理費に含まれる研究開発費は、35,366百万円であります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。	5. 一般管理費に含まれる研究開発費は、34,285百万円であります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。
6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 708百万円	機械及び装置 27百万円
建物他 559	工具、器具及び備品 他 154
7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 1,809百万円	機械及び装置 1,181百万円
建物他 785	建物他 1,373

(リース取引関係)

第94期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第95期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	80	44	35	1年内	14百万円	1年超	21	合計	35	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	59	1年内	125百万円	1年超	122	合計	248	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	71	50	21	1年内	12百万円	1年超	8	合計	21	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14	1年内	125百万円	1年超	12	合計	138
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具、器具及び備品	80	44	35																																														
1年内	14百万円																																																
1年超	21																																																
合計	35																																																
支払リース料	59百万円																																																
減価償却費相当額	59																																																
1年内	125百万円																																																
1年超	122																																																
合計	248																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具、器具及び備品	71	50	21																																														
1年内	12百万円																																																
1年超	8																																																
合計	21																																																
支払リース料	14百万円																																																
減価償却費相当額	14																																																
1年内	125百万円																																																
1年超	12																																																
合計	138																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度(自平成12年4月1日至13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	第94期 (平成12年3月31日現在)	第95期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費	15,217 百万円	18,641 百万円
退職給付引当金	-	3,816
未払費用	2,525	2,372
未払事業税	2,334	2,420
関係会社出資金評価損	893	-
土地評価損	-	806
その他	2,104	3,521
繰延税金資産合計	23,073	31,576
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	4,272
圧縮記帳積立金	4,868	4,750
その他	2	61
繰延税金負債合計	4,871	9,084
繰延税金資産の純額	18,201	22,491

(1株当たり情報)

第94期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	第95期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 748.62円	1株当たり純資産額 787.07円
1株当たり当期純利益 68.02円	1株当たり当期純利益 84.72円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 65.28円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 81.55円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)住友銀行	4,480	5,018
		(株)みずほホールディングス	6	4,299
		(株)セブン・イレブン・ジャパン	380	1,904
		東京海上火災保険(株)	1,041	1,305
		(株)さくら銀行	1,483	852
		(株)イトーヨーカ堂	125	762
		(株)あさひ銀行	1,869	592
		住友信託銀行(株)	712	514
		攝津製油(株)	1,364	463
		(株)東京三菱銀行	408	458
		その他(117銘柄)	11,410	3,318
		小計	23,283	19,489
		計		23,283

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	Fujitsu International Finance (Netherlands) B.V. ユーロ円建固定利付債	1,500	1,500
		Mitsui & Co UK Plc ユーロ円建固定利付債	1,500	1,500
		Toshiba International Finance (Netherlands) B.V. ユーロ円建固定利付債	1,500	1,500
		第785回割引興業債券	1,000	999
		第786回割引興業債券	1,000	999
		第787回割引興業債券	1,000	999
		第788回割引興業債券	1,000	999
		第789回割引興業債券	1,000	999
		第790回割引興業債券	1,000	999
		第791回割引興業債券	1,000	999
		第792回割引興業債券	1,000	998
		第793回割引興業債券	1,000	998
		第794回割引興業債券	1,000	998
		第795回割引興業債券	1,000	997
		第796回割引興業債券	1,000	997
		第797回割引興業債券	1,000	996
		割引金融債(3銘柄)	1,500	1,500
		小計	19,000	18,984
投資有価証券	その他有価証券	転換社債(4銘柄)	730	759
		小計	730	759
計		19,730	19,743	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（百万口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券）		
		大和マネー・マネジメント・ファンド	54,704	54,704
		国際マネー・マネジメント・ファンド	38,368	38,368
		野村マネー・マネジメント・ファンド	26,972	26,972
		あさひ東京マネー・マネジメント・ファンド	3,026	3,026
		第一勧業マネー・マネジメント・ファンド	1,003	1,003
		大同マネー・マネジメント・ファンド	1,002	1,002
		投資信託（2銘柄）	355	355
	小計	125,433	125,433	
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券）		
		第一勧業公社債投信	4,500	4,540
		パートナーズ公社債投信	2,000	2,016
		新光公社債投信	1,607	1,622
	小計	8,107	8,179	
計		133,540	133,612	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	168,597	5,262	3,834	170,025	105,824	9,288	64,200
構築物	54,307	1,768	994	55,081	42,714	2,396	12,367
機械及び装置	485,617	20,209	16,272	489,555	423,821	25,263	65,733
車両運搬具	2,631	66	56	2,641	2,477	107	164
工具、器具及び備品	49,802	3,372	4,514	48,660	42,557	4,447	6,103
土地	57,281	-	2,704	54,576	-	-	54,576
建物仮勘定	6,041	35,160	31,516	9,685	-	-	9,685
有形固定資産計	824,279	65,840	59,893	830,226	617,395	41,502	212,831
無形固定資産							
特許権	326	-	-	326	325	15	1
借地権	24	-	-	24	-	-	24
商標権	32,561	15,069	-	47,630	22,066	2,483	25,564
ソフトウェア	23,503	324	82	23,745	20,891	1,811	2,854
その他	311	-	-	311	243	10	68
無形固定資産計	56,727	15,394	82	72,039	43,526	4,321	28,513
長期前払費用	783	10	1	792	621	59	170
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	衣料用洗剤製造設備	1,825百万円
	食用油脂製造設備	1,379
	北九州流通センター	755
	コジェネレーション設備	490
建設仮勘定	衣料用洗剤製造設備	3,319
	川崎工場家庭品第2工場	1,332
	食用油脂製造設備	1,638
	北九州流通センター	1,396

2. 有形固定資産の当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	生産拠点再配置に伴う合成洗剤及び界面活性剤製造設備の除却	4,284百万円
--------	------------------------------	----------

3. 無形固定資産の当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

商標権	「ban」ブランドの買収	15,066百万円
-----	--------------	-----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		85,146	262	-	85,408
資本金のうち 既発行株式	額面普通株式（株）	620,433,369	393,082	10,000,000	610,826,451
	額面普通株式（百万円）	85,146	262	-	85,408
	計（株）	620,433,369	393,082	10,000,000	610,826,451
	計（百万円）	85,146	262	-	85,408
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	108,558	261	-	108,820
	その他（百万円）	53	-	-	53
	計（百万円）	108,611	261	-	108,873
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（百万円）	11,996	1,372	-	13,369
	(任意積立金)				
	海外投資等損失準備金（百万円）	31	-	31	-
	特別償却準備金（百万円）	5	-	2	3
	圧縮記帳積立金（百万円）	8,568	6	1,859	6,715
	別途積立金（百万円）	219,799	-	-	219,799
	計（百万円）	240,401	1,379	1,893	239,887

(注) 1. 資本金、額面普通株式数及び株式払込剰余金の当期増加額は、国内転換社債の株式転換によるものであります。

2. 額面普通株式数の当期減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

3. 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴うものであります。

4. 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	548	262	-	-	811
役員退職慰労引当金	973	109	715	-	366

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

資金別	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金	834
通知預金	2,502
その他	1,207
計	4,544
合計	4,544

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
花王販売(株)	28,132
花王化粧品販売(株)	3,631
幸商事(株)	1,676
昭栄薬品(株)	1,634
昭和興産(株)	1,494
その他	21,001
合計	57,570

(ロ) 滞留状況

前期末残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
57,189	692,780	692,399	57,570	92.3	30

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 回収率及び滞留期間の算出方法

$$\text{回収率} \dots\dots \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} \dots\dots \frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \text{当期発生高} \times 365 \text{日}$$

c 製品

事業区分	内容	金額(百万円)
家庭用製品事業	化粧石けん、洗顔料、全身洗淨料、シャンプー、リンス、ヘアケア製品、ヘアカラー、入浴剤、歯みがき、歯ブラシ、衣料用洗剤、台所用洗剤、住居用洗剤、洗濯仕上剤、掃除用紙製品、生理用品、紙おむつ、食用油等	20,835
化粧品(ソフィーナ)事業	化粧品(ソフィーナ)	1,820
工業用製品事業	業務用食用油脂、脂肪酸、油脂アルコール、グリセリン、油脂アミン、界面活性剤、ポリウレタン原料、合成樹脂用可塑剤、トナー・トナーバインダー等	6,978
合計		29,633

d 原材料

事業区分	金額(百万円)
家庭用製品事業	2,791
化粧品(ソフィーナ)事業	375
工業用製品事業	3,295
合計	6,462

e 仕掛品

事業区分	金額(百万円)
家庭用製品事業	3,052
化粧品(ソフィーナ)事業	567
工業用製品事業	3,521
合計	7,142

f 貯蔵品

種別	金額(百万円)
建設工事・修繕用資材	757
販促用貯蔵品	551
研究用貯蔵品	420
用度品他	60
合計	1,789

固定資産

a 関係会社株式

区分	金額（百万円）
子会社株式（計29社）	67,707
関連会社株式（計16社）	9,879
合計	77,586

b 関係会社出資金

区分	金額（百万円）
子会社出資金（計8社）	59,094
合計	59,094

流動負債

a 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)吉野工業所	5,679
凸版印刷(株)	3,737
東洋製罐(株)	2,492
三井物産(株)	2,490
古林紙工(株)	1,522
その他	42,446
合計	58,368

b 未払費用

区分	金額（百万円）
広告宣伝費（(株)電通、(株)博報堂 他）	22,636
運送費及び倉庫料（日本通運(株) 他）	2,189
販売手数料及び拡売費（花王販売(株) 他）	2,224
賞与（平成12年10月～平成13年3月の従業員未払賞与）	9,932
その他（修繕費、消耗品費、電力・ガス・水道料金他）	9,668
合計	46,650

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	9月30日
1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
単位未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店、出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当ありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成12年1月22日 至平成12年4月21日）平成12年4月24日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成12年6月15日関東財務局長に提出。

平成12年1月28日及び平成12年4月24日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第94期）（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）平成12年6月29日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成12年4月22日 至平成12年6月29日）平成12年7月6日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成12年7月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(6) 半期報告書

第95期中（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）平成12年11月20日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成12年8月24日 至平成12年11月23日）平成12年11月28日関東財務局長に提出。

(8) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成12年11月24日 至平成13年2月23日）平成13年2月28日関東財務局長に提出。

(9) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成13年2月24日 至平成13年5月23日）平成13年5月23日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成12年 6月29日

花王株式会社

取締役社長 後藤 卓也 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 浅田 永治 印

代表社員
関与社員 公認会計士 余語 豊 印

関与社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が花王株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成13年 6月28日

花王株式会社

取締役社長 後藤 卓也 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 浅田 永治 印

代表社員
関与社員 公認会計士 余語 豊 印

関与社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「[事業の種類別セグメント情報]」の「(注)1.事業区分の方法」の「(事業区分の方法の変更)」に記載されているとおり、会社はセグメント情報の事業区分について、従来、中間品を製造する事業のセグメント情報を最終製品に対する関与割合で各セグメントに按分していたが、当連結会計年度より家庭用製品事業及び化粧品(ソフィーナ)事業の製品製造のために中間品を製造する事業を工業用製品事業に含めることに変更した。この変更は、会社が業績管理の手法を資本効率重視の方法へ変更したことに伴い、中間品又は製品の種類、性質の同一性に基づいて事業区分を見直した結果、事業区分をより適正に開示するためのものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、「[事業の種類別セグメント情報]」の「(注)1.事業区分の方法」の「(事業区分の方法の変更)」に記載の通りである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が花王株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成12年 6月29日

花王株式会社

取締役社長 後藤 卓也 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 浅田 永治 印

代表社員
関与社員 公認会計士 余語 豊 印

関与社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が花王株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、会社はこの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成13年 6月28日

花王株式会社

取締役社長 後藤 卓也 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 浅田 永治 印

代表社員
関与社員 公認会計士 余語 豊 印

関与社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が花王株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。